

＜定例項目調査結果の概要－平成 29 年－＞

1 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用(前期比)

(1) 生産・売上額等(実績)

生産・売上判断 D. I. をみると、調査産業計は平成 28 年 10～12 月期で 11 ポイント、29 年 1～3 月期で 6 ポイント、29 年 4～6 月期で 7 ポイントとなり、29 年 7～9 月期では 8 ポイントとなった。(第 1 図、第 1 表)

(2) 所定外労働時間(実績)

所定外労働時間判断 D. I. をみると、調査産業計は平成 28 年 10～12 月期で 9 ポイント、29 年 1～3 月期で 5 ポイント、29 年 4～6 月期で 6 ポイントとなり、29 年 7～9 月期では 4 ポイントとなった。(第 2 図、第 1 表)

(3) 正社員等雇用(実績)

正社員等雇用判断 D. I. をみると、調査産業計は平成 28 年 10～12 月期でマイナス 1 ポイント、29 年 1～3 月期で 1 ポイント、29 年 4～6 月期で 8 ポイントとなり、29 年 7～9 月期ではマイナス 2 ポイントとなった。(第 3 図、第 1 表)

(4) パートタイム雇用(実績)

パートタイム雇用判断 D. I. をみると、調査産業計は平成 28 年 10～12 月期でマイナス 1 ポイント、29 年 1～3 月期でマイナス 1 ポイント、29 年 4～6 月期で 1 ポイントとなり、29 年 7～9 月期では 1 ポイントとなった。(第 4 図、第 1 表)

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

正社員等労働者過不足判断 D. I. を調査産業計でみると、平成 29 年 2 月期で 38 ポイント、29 年 5 月期で 35 ポイントとなり、29 年 8 月期で 37 ポイント、29 年 11 月期で 38 ポイントと不足が続いた(第 5 図、第 2-1 表)。

(2) パートタイム労働者

パートタイム労働者過不足判断 D. I. を調査産業計でみると、平成 29 年 2 月期で 32 ポイント、29 年 5 月期で 30 ポイント、29 年 8 月期で 31 ポイント、29 年 11 月期で 33 ポイントと不足が続いた(第 5 図、第 2-1 表)。

(3) 職種別労働者

職種別労働者過不足判断 D. I. をみると、平成 29 年は、いずれの職種でも不足となった(第 2-2 表)。

3 雇用調整

何らかの雇用調整を実施した事業所割合を調査産業計(実績)でみると、平成 28 年 10～12 月期で 25%、29 年 1～3 月期で 27%、29 年 4～6 月期で 30%となり、29 年 7～9 月期で 29%となった。

雇用調整の実施の方法としては、各調査月とも、調査産業計で「配置転換」の割合が最も多くなった。(第 6 図、第 4 表(2-1)、第 4 表(2-2))

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所割合を調査産業計(実績)でみると、平成 28 年 10～12 月期で 63%、29 年 1～3 月期で 63%、29 年 4～6 月期で 70%、29 年 7～9 月期で 64%となった(第 7 図、第 5 表)。

5 未充足求人

(1) 産業別未充足求人の有無

「運輸業、郵便業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は、平成 29 年の全調査で「未充足求人あり」の事業所割合が 50%を超えた(第 20 表)。

(2) 産業別欠員率

「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」は平成 29 年の全調査で欠員率が 4.0 以上となった(第 20 表)。

＜特別項目（調査ごとに異なる事項） 調査結果の概要－平成 29 年－＞

＜2 月調査＞

・平成 29 年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所の割合

（1）採用計画・採用予定の状況

平成 29 年 2 月 1 日現在、平成 29 年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒 46%、高専・短大卒 35%、大学卒(文科系) 47%、大学卒(理科系) 47%、大学院卒 30%、専修学校卒 26%となり、全ての学歴で、前年同期より上昇した（第 8 図、第 6－1 表）。

（2）採用計画数と比較した採用内定の状況

平成 29 年 2 月 1 日現在、平成 29 年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定（配属予定）の状況をみると、「専修学校卒」以外の学歴では「採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした」事業所の割合が最も高かった。また、「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」事業所の内訳は、全ての学歴で「採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった」よりも「採用計画数に応募者数が達していない」事業所の割合が多い。（第 6－2 表）

さらに、「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」事業所の割合を企業規模別にみると、全ての学歴で規模の小さなところほど高い（第 6－3 表）。

・正社員以外の労働者から正社員への登用状況

（1）登用実績

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」は、調査産業計で 68%であった。

登用制度の有無にかかわらず過去 1 年間(平成 28 年 2 月から平成 29 年 1 月まで) の正社員以外の労働者から正社員への登用実績について、「登用実績あり」の事業所の割合は「調査産業計」で 50%、産業別では「医療、福祉」65%が最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」64%、「運輸業、郵便業」57%などとなっている(第 7－1 表)。

（2）正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由

正社員への登用制度がありながら、過去 1 年間(平成 28 年 2 月から平成 29 年 1 月まで) に登用実績がない理由(複数回答)をみると、調査産業計で「正社員を募集(又は必要と)した」が 74%だったにもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」(42%)が最も多かった(第 7－2 表)。

（3）登用制度の有無別今後の登用について

「登用制度あり」の事業所の「登用の今後の方針」をみると、調査産業計では「登用していきたい」(64%)が最も多かった(第 8－1 表)。また「登用制度なし」の事業所の「登用の今後の方針」をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(58%)が最も多かった(第 8－2 表)。

＜5 月調査＞

・平成 30 年新規学卒者の採用計画等

（1）採用計画

平成 30 年新規学卒者の採用予定者数を平成 29 年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒 26%、高専・短大卒 18%、大学卒(文科系) 19%、大学卒(理科系) 21%、大学院卒 12%、専修学校卒 16%となった(第 9 図、第 9 表)。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒 4%、高専・短大卒 2%、大学卒(文科系) 4%、大学卒(理科系) 4%、大学院卒 3%、専修学校卒 3%となった(第 9 表)。

（2）採用予定者数の増加理由

平成 30 年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由(複数回答 2 つまで)を学歴別にみると、専修学校卒を除く学歴で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」が最も多かった(第 10 表)。

＜8 月調査＞

・既卒者の募集採用

（1）既卒者の応募受付状況

過去 1 年間（平成 28 年 8 月から平成 29 年 7 月まで）に、新規学卒者の採用枠で正社員を募集する際、既卒者が「応募可能だった」とする事業所の割合は、調査産業計で 46%（前年同期は 43%）となり、調査を開始した平成 20 年以降で最も高くなった。（第 10 図、第 11 図、第 12 表）

（2） 応募を受け付けた既卒者の年齢

既卒者が新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けた既卒者の「年齢に上限がある」とする事業所の割合は、調査産業計で 31%、このうち上限年齢を「25～29 歳」とする割合が最も多く 45%となった。「年齢に上限はない」とする事業所の割合は調査産業計で 67%（前年同期は 67%）となった。（第 13 表）

（3） 応募を受け付けた既卒者の卒業後の経過期間の上限

既卒者が新規学卒者の採用枠で正社員に応募できた場合、応募を受け付けることのできた既卒者の「卒業後の経過期間に上限がある」とする事業所の割合は、調査産業計で 38%、このうち、上限期間を「2 年を超え 3 年以内」とする割合が最も多く 59%となった。「卒業後の経過期間に上限はない」とする事業所の割合は調査産業計で 60%（前年同期は 60%）となった（第 14 表）。

・労働者不足の対処方法

現在不足している労働力に対する対処方法（複数回答）は、過去 1 年間及び今後 1 年間とも「正社員等採用・正社員以外から正社員への登用の増加」が最も高かった（過去 1 年間：62%、今後 1 年間：62%）（第 15 表）。

<11 月調査>

・働き方改革の取組

（1） 現在までに実施した取組

「働き方改革」について、現在までに実施した取組で、最も割合が高かった取組は「長時間労働削減のための労働時間管理の強化」（60%）となっており、次いで「休暇取得の促進」（54%）、「育児・介護中の職員が働きやすいような環境整備」（46%）といった取組の割合が高くなっている。（第 16-1 表）

（2） 今後実施する予定の取組

「働き方改革」について、今後実施する予定と回答した事業所のうち、最も高かった取組は「長時間労働削減のための労働時間管理の強化」（71%）であり、次いで「休暇取得の促進」（64%）、「育児・介護中の職員が働きやすいような環境整備」（53%）となっている（第 16-2 表）。

・事業の見直しと雇用面での対応状況

（1） 事業の見直しの実施状況

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所の割合は、調査産業計で過去 1 年間（平成 28 年 11 月～平成 29 年 10 月）は 15%、今後 1 年間（平成 29 年 11 月～平成 30 年 10 月）は 14%となった。うち、見直しの方向は、過去 1 年間は「拡大」は 8%、「縮小」は 3%、「その他」は 3%となり、今後 1 年間は「拡大」は 9%、「縮小」は 2%、「その他」は 3%となり、過去 1 年間、今後 1 年間とも事業を「拡大」する方向で見直しをした（する予定の）割合が「縮小」を上回った。（第 17 表）

（2） 事業の見直しの方法

事業の見直しを実施した（する予定の）事業所について、事業の見直しの方法（複数回答）をみると、過去 1 年間及び今後 1 年間とも調査産業計で「新規部門（市場）への進出」が 28%、35%、「製品・サービスの高付加価値化」が 24%、28%と高かった。これを拡大、縮小別にみると、過去 1 年間及び今後 1 年間とも「拡大」では「新規部門（市場）への進出」が 46%、47%、「縮小」では「不採算事業部門の縮小」が 39%、39%とそれぞれ最も多くなった。（第 18 表）

（3） 事業の見直しに伴う雇用面での対応状況

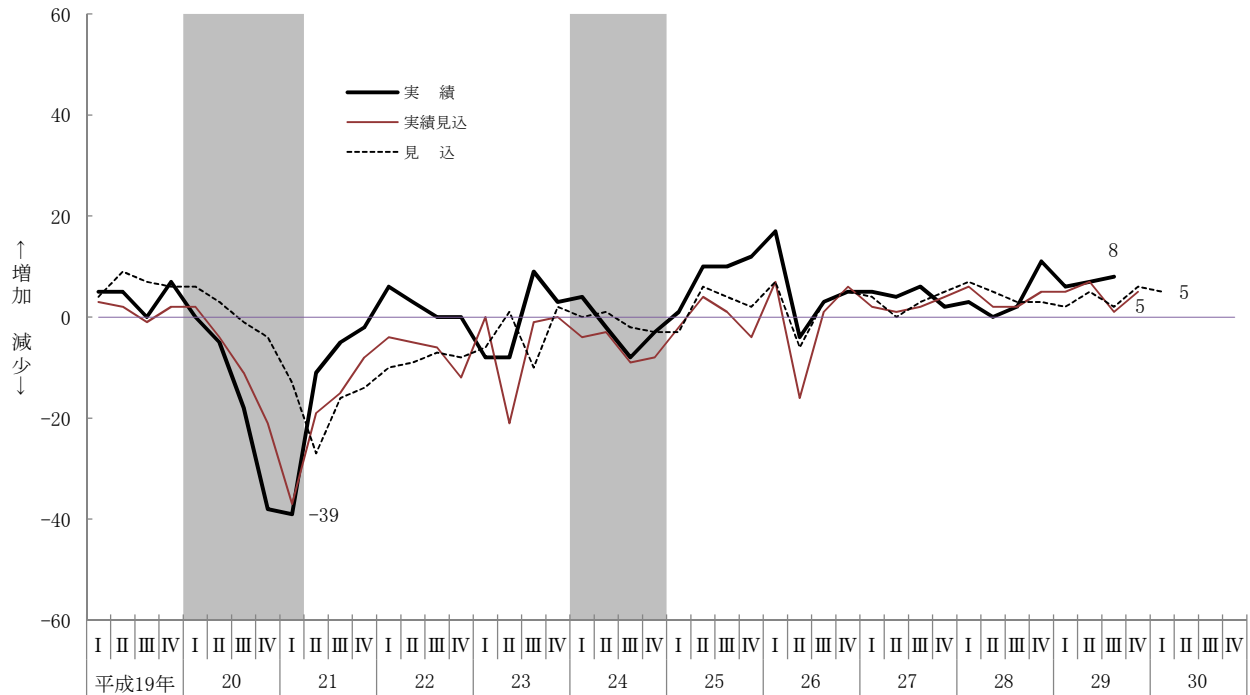
事業の見直しを実施した（する予定の）事業所について、事業の見直しに伴う雇用面での対応方法（複数回答）をみると、過去 1 年間及び今後 1 年間とも調査産業計で「中途採用の実施・拡大」が 41%、54%と最も多くなった。これを拡大、縮小別にみると、過去 1 年間及び今後 1 年間とも、「拡大」では「中途採用の実施・拡大」が 65%、70%、「縮小」では「配置転換」が 47%、40%とそれぞれ最も多くなった。（第 19 表）

統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])

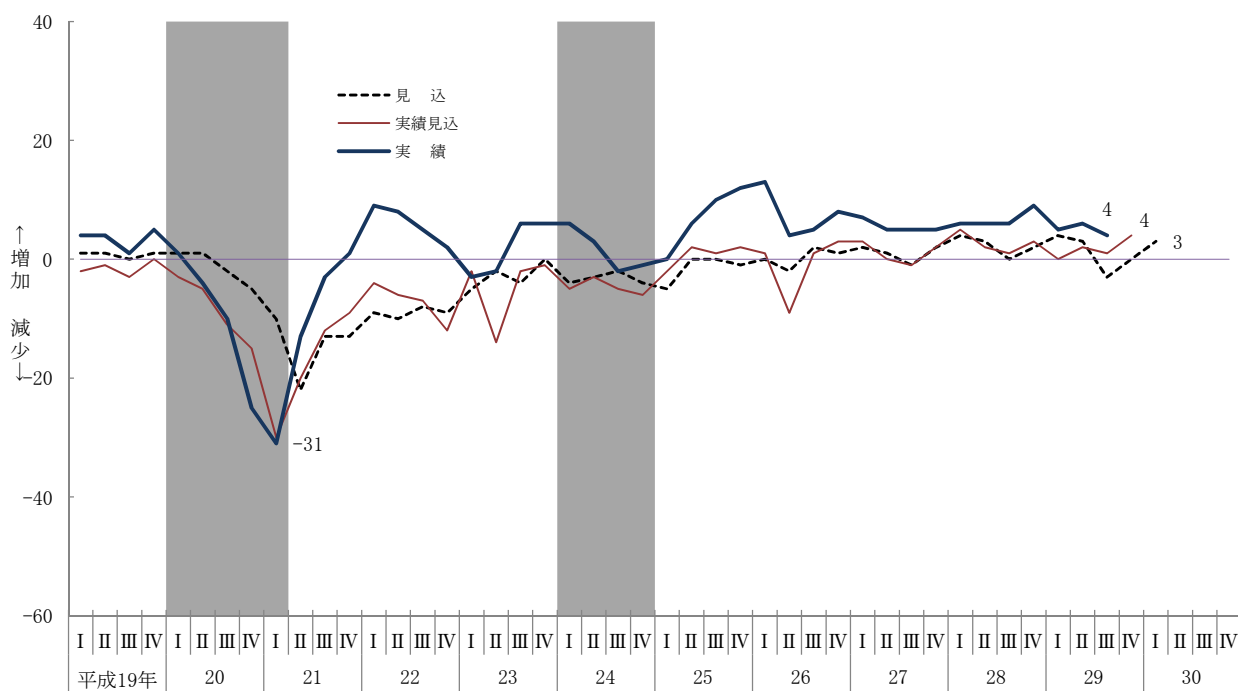


- 注:1) 「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 2) ローマ数字は四半期（Ⅰ：1～3月、Ⅱ：4～6月、Ⅲ：7～9月、Ⅳ：10～12月）を示す(以下同じ)。
- 3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月～平成21年3月、平成24年3月～平成24年11月)を示す(以下同じ)。
- 4) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
- 5) 無回答を除いた集計による。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%) - 減少(%)])

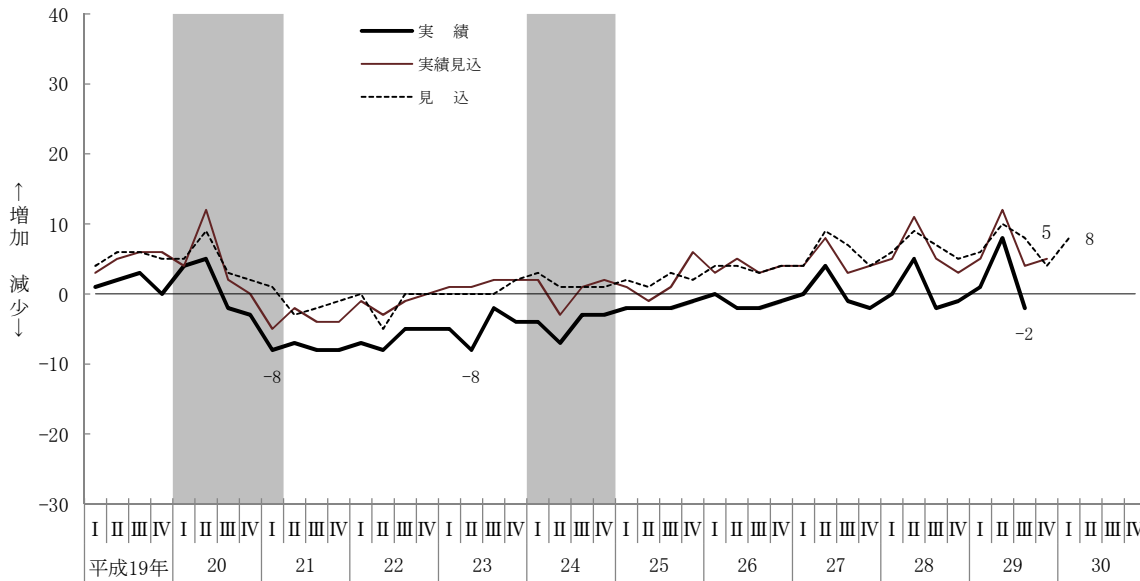


- 注:1) 「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 2) 無回答を除いた集計による。
- 3) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
- 4) 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

調査産業計

(ポイント[増加(%)・減少(%))]

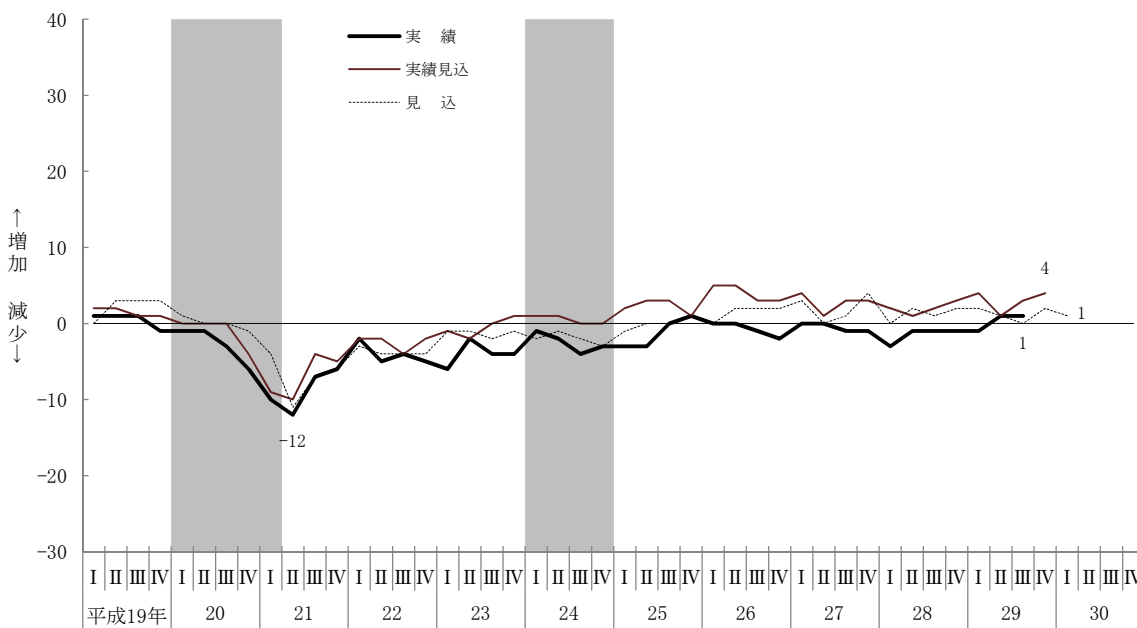


- 注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅳ期、実績見込は平成20年Ⅰ期、見込は平成20年Ⅱ期以降の数値とは厳密には接続しない。
 *「正社員等」…雇用期間を定めずに雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
- 2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 3) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
- 4) 無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

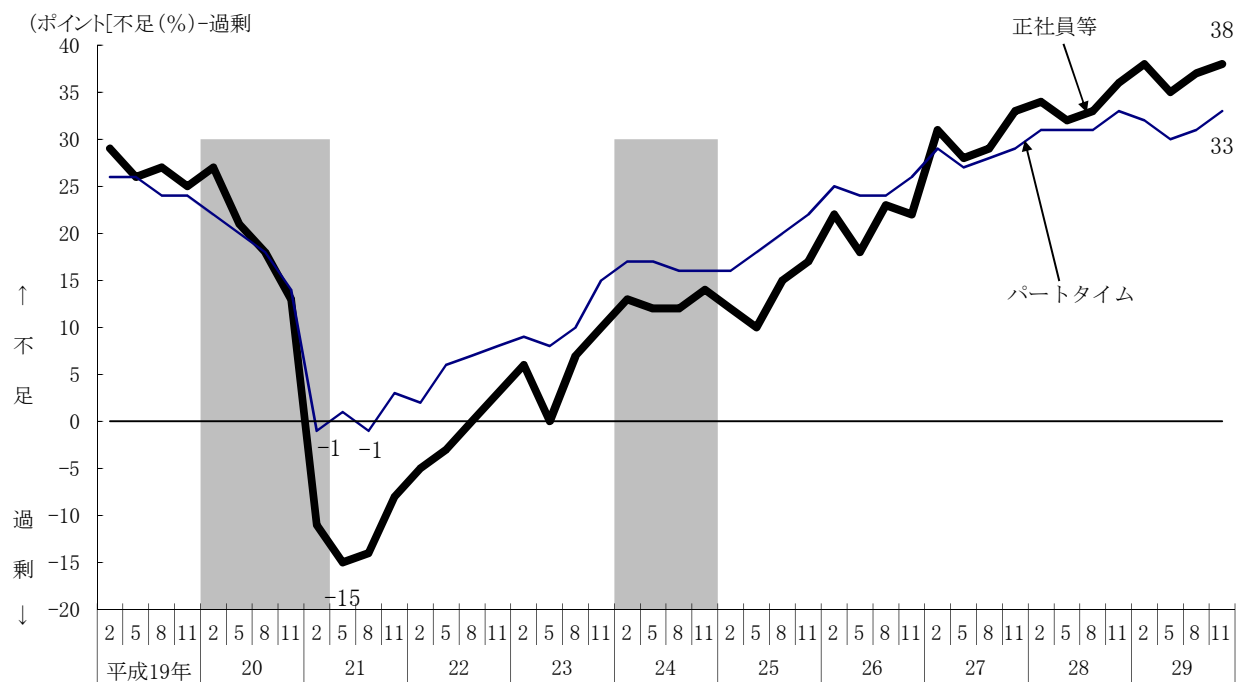
調査産業計

(ポイント[増加(%)・減少(%))]



- 注:1) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。
- 2) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため、時系列分析の際には注意が必要である。
- 3) 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、平成20年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

*「常用」・・・雇用期間を定めなくて雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

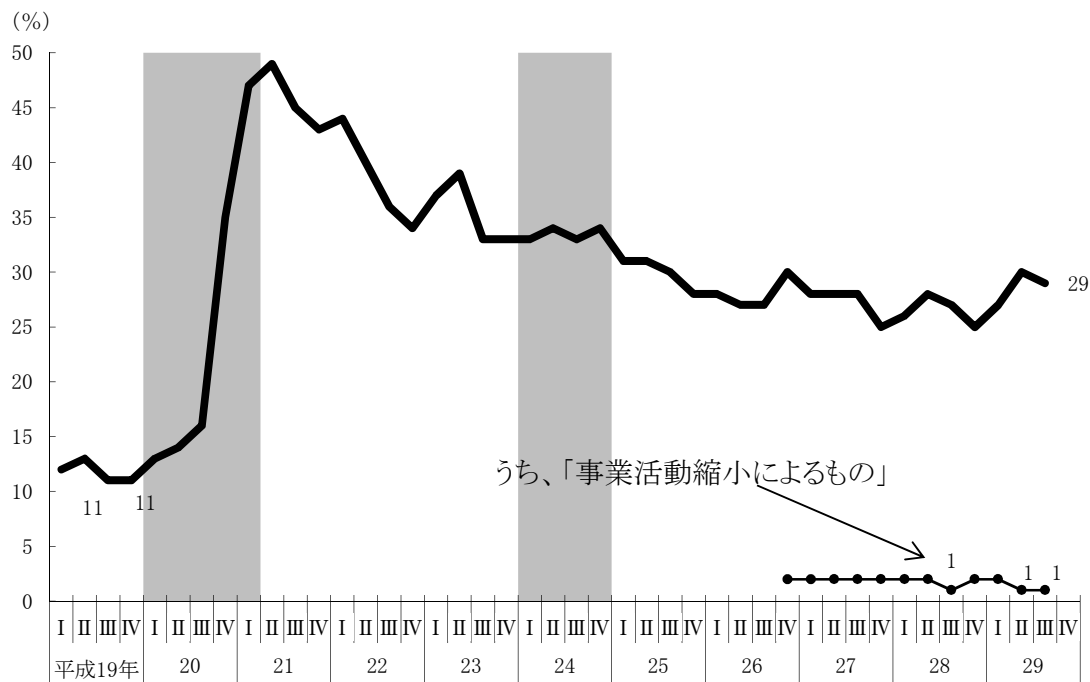
*「正社員等」・・・期間を定めなくて雇用されている者又は1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4)無回答を除いた集計による。

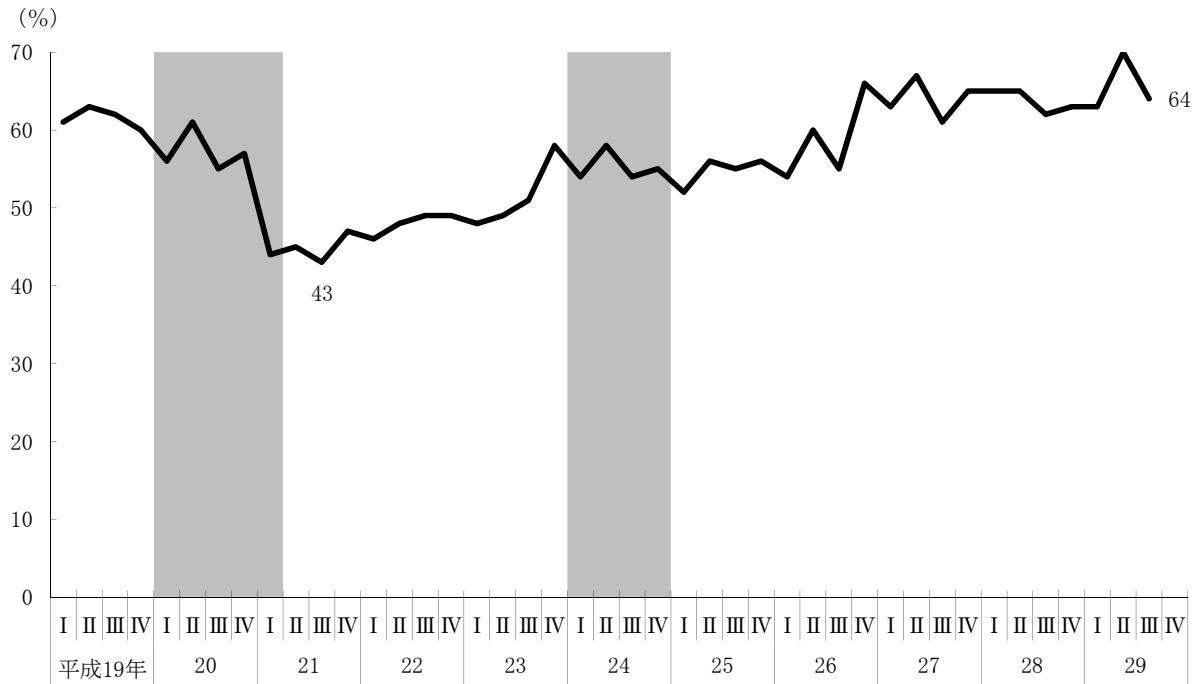
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1平成20年IV期以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。

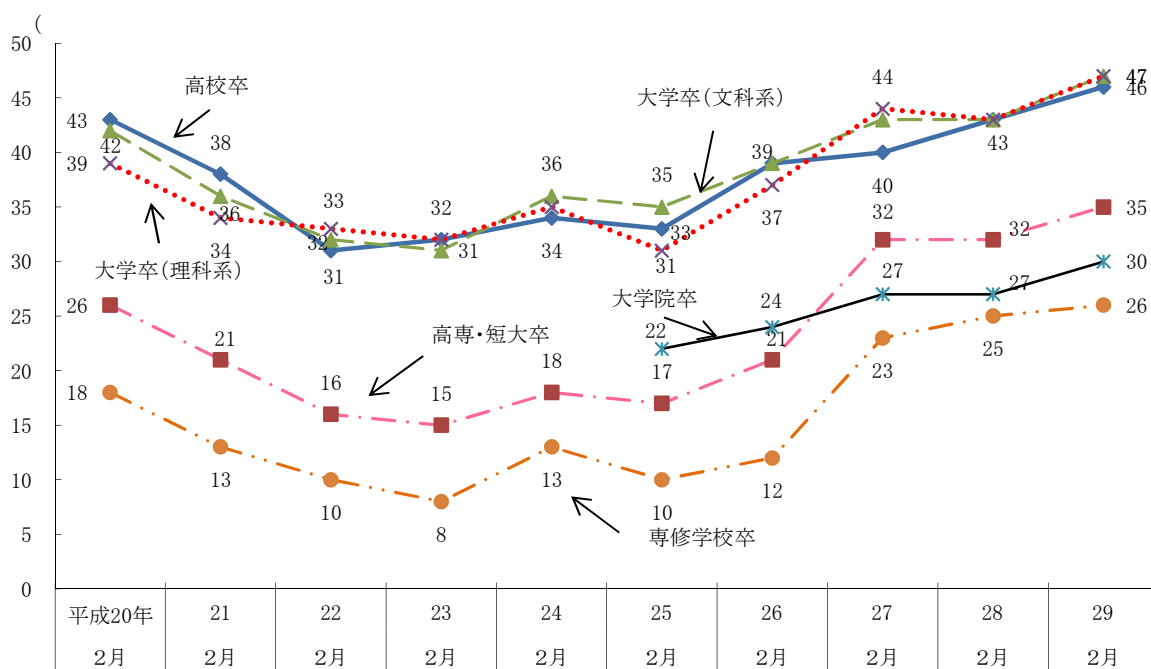
2)無回答を「実施していない又は予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



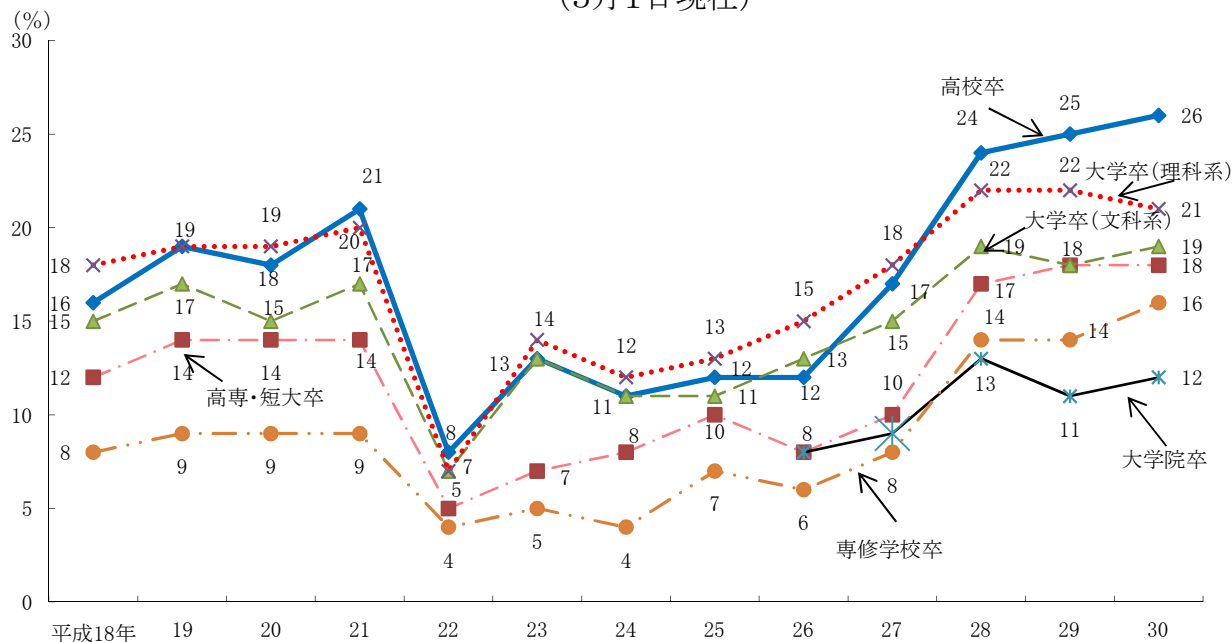
注:無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒者の採用内定の事業所割合の推移(調査産業計)(2月調査)
(2月1日現在)



- 注:1) 平成20年11月以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 2) 学歴区分については、平成24年2月調査まで大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、平成25年2月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、大学卒について、平成24年2月調査以前の数値との比較は、注意を要する。
 3) 平成26年以前の数値は、新規学卒者の「採用内定(配属予定)がある」事業所割合であるが、平成27年2月調査から新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合である。

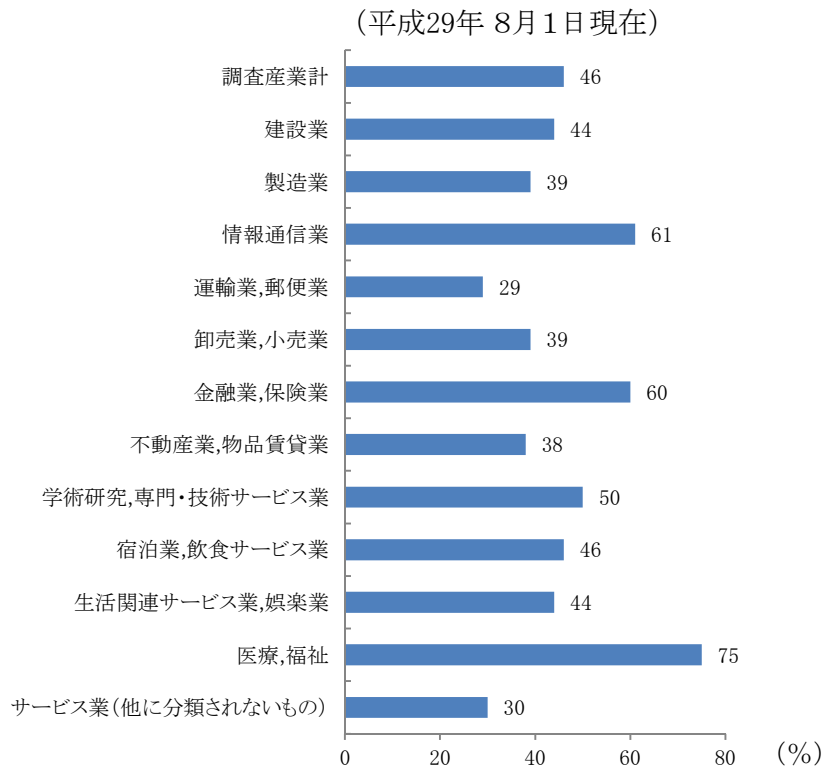
第9図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移(調査産業計)(5月調査)
(5月1日現在)



- 注:1) 平成20年調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年調査以降の数値とは厳密には接続しない。
 2) 「本年は採用しておらず次年も採用しない」及び無回答を除いた集計による。
 (*平成28年調査の場合は、「28年は採用しておらず29年も採用しない」)
 3) 学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、平成24年調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。(なお、25年調査結果(26年)は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。)

第10図

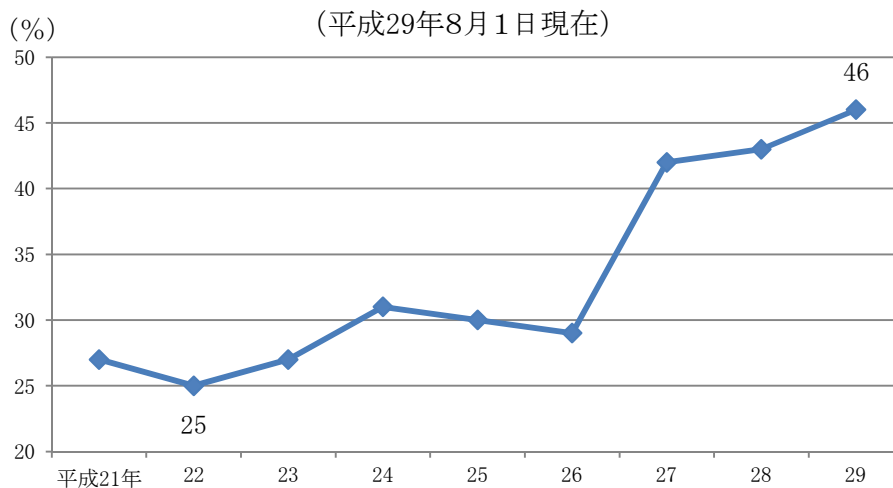
新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合(8月調査)



第11図

新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」事業所割合の推移
(調査産業計)

(8月調査)



- 注:1)「正社員」とは、調査対象事業所で正社員とする者をいう。
 2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
 3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。
 4)無回答を除いた集計による。

付属統計表

第1表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者		
		見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績	見 込	実績 見込	実 績
調査産業計	平成 28年 4～6月	5	2	0	3	2	6	9	11	5	2	1	△ 1	△ 2	1	5
	7～9	3	2	2	0	1	6	7	5	△ 2	1	2	△ 1	△ 1	3	6
	10～12	3	5	11	2	3	9	5	3	△ 1	2	3	△ 1	△ 2	1	4
	平成 29年 1～3	2	5	6	4	0	5	6	5	1	2	4	△ 1	0	3	6
	4～6	5	7	7	3	2	6	10	12	8	1	1	1	△ 1	4	7
	7～9	2	1	8	△ 3	1	4	8	4	△ 2	0	3	1	△ 4	4	3
	10～12	6	5		0	4		4	5		2	4		△ 1	3	
建設業	平成 30年 1～3	5			3			8			1			0		
	平成 28年 4～6月	10	7	7	8	6	8	9	8	10	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	5	10
	7～9	2	9	11	4	9	12	6	11	3	△ 3	2	3	△ 1	△ 2	6
	10～12	△ 1	4	2	△ 1	△ 7	6	12	6	1	0	△ 2	△ 2	1	△ 1	△ 4
	平成 29年 1～3	10	10	8	6	1	8	11	10	0	2	3	2	△ 5	△ 5	5
	4～6	△ 1	7	20	0	4	10	11	10	2	0	2	3	0	7	8
	7～9	7	2	16	4	4	15	8	9	8	△ 1	0	3	0	8	3
製造業	10～12	2	△ 2		△ 3	4		11	11		△ 2	0		0	△ 1	
	平成 30年 1～3	14			8			16			△ 1			1		
	平成 28年 4～6月	3	1	△ 2	0	2	2	11	11	4	0	2	△ 2	△ 3	5	3
	7～9	6	6	10	2	△ 1	6	8	7	2	1	2	△ 2	△ 1	5	8
	10～12	5	10	15	3	5	14	9	10	1	2	2	△ 2	△ 1	5	6
	平成 29年 1～3	2	3	6	8	2	1	10	7	5	1	2	△ 2	1	10	10
	4～6	6	9	12	1	5	6	15	17	10	△ 1	0	△ 1	△ 1	6	5
卸売業、小売業	7～9	3	7	11	0	3	8	6	6	2	1	0	1	△ 1	8	8
	10～12	11	13		3	6		7	8		1	5		1	11	
	平成 30年 1～3	5			7			12			1			3		
	平成 28年 4～6月	5	6	2	6	5	8	4	0	△ 2	1	1	△ 2	△ 2	△ 2	0
	7～9	1	△ 3	△ 9	2	4	7	2	0	△ 1	1	1	△ 6	2	0	5
	10～12	△ 1	△ 2	11	4	3	5	2	△ 2	△ 1	3	4	0	△ 4	3	6
	平成 29年 1～3	△ 5	△ 3	1	△ 2	△ 10	3	4	1	1	6	△ 5	2	1	5	5
医療、福祉	4～6	8	5	8	4	3	7	3	4	1	3	△ 2	△ 1	3	0	6
	7～9	2	△ 4	9	△ 2	△ 3	1	4	0	0	2	2	△ 2	△ 3	0	△ 1
	10～12	4	△ 1		0	△ 3		4	5		0	5		△ 7	△ 7	
	平成 30年 1～3	△ 6			△ 2			6			2			△ 7		
	平成 28年 4～6月	△ 6	△ 3	△ 19	△ 4	0	1	20	25	20	5	4	1	△ 9	△ 1	2
	7～9	5	2	△ 5	△ 2	0	5	3	1	△ 9	5	△ 1	6	△ 1	2	8
	10～12	5	3	9	5	4	8	2	△ 3	△ 11	2	4	2	△ 4	△ 3	3
(他にサービス業 もの分類されない)	平成 29年 1～3	4	10	9	6	2	10	1	△ 9	△ 8	5	2	2	△ 9	△ 2	6
	4～6	△ 8	△ 10	△ 8	△ 2	△ 9	4	25	20	20	1	4	3	△ 3	1	9
	7～9	△ 1	△ 1	3	△ 6	△ 5	1	6	2	△ 13	5	6	7	△ 2	△ 1	3
	10～12	3	1		3	1		1	0		8	8		△ 4	△ 4	
	平成 30年 1～3	5			5			1			1			△ 7		
	平成 28年 4～6月	8	4	9	5	3	14	10	13	7	2	8	5	4	6	2
	7～9	6	8	18	5	4	7	6	7	3	8	0	4	4	3	11
消費関連業種	10～12	6	6	20	4	0	15	6	9	6	2	8	△ 1	1	3	2
	平成 29年 1～3	13	4	13	0	3	△ 2	9	7	10	5	3	△ 1	△ 2	5	△ 5
	4～6	0	14	0	3	6	9	6	16	8	3	9	3	△ 2	5	5
	7～9	5	1	7	△ 1	△ 4	4	7	4	△ 4	△ 4	4	△ 7	△ 17	2	2
	10～12	6	3		2	2		5	9		5	2		△ 8	6	
	平成 30年 1～3	9			7			11			1			9		
	平成 28年 4～6月	6	6	5	4	7	2	6	12	3	6	3	△ 5	△ 4	3	1
素材関連業種	7～9	7	5	11	7	2	2	10	6	3	4	7	1	3	4	8
	10～12	4	4	2	3	3	7	7	11	△ 1	2	6	△ 4	△ 6	1	1
	平成 29年 1～3	△ 5	△ 1	1	△ 1	1	△ 2	10	8	0	5	4	△ 7	△ 13	4	0
	4～6	15	6	3	8	5	3	15	9	4	7	△ 4	△ 13	△ 5	△ 5	△ 13
	7～9	11	6	△ 4	7	3	△ 3	9	1	△ 6	2	3	△ 3	△ 5	△ 1	△ 10
	10～12	10	7		3	△ 3		7	3		1	8		△ 9	8	
	平成 30年 1～3	△ 2			0			12			6			△ 9		
機械関連業種	平成 28年 4～6月	4	△ 6	△ 3	5	△ 6	5	10	7	10	△ 1	1	△ 3	△ 3	0	3
	7～9	10	4	8	3	△ 3	10	6	8	1	2	6	△ 4	△ 2	4	9
	10～12	9	13	18	5	3	13	9	12	4	2	3	△ 1	△ 3	6	4
	平成 29年 1～3	5	8	6	7	5	8	10	5	5	3	0	△ 2	2	9	10
	4～6	4	13	10	△ 1	4	9	12	16	16	△ 3	3	1	2	8	9
	7～9	6	0	10	2	1	3	8	5	△ 2	0	0	3	△ 2	△ 4	5
	10～12	12	10		2	7		7	10		△ 2	5		0	6	
業	平成 30年 1～3	5			6			8			2			△ 1		
	平成 28年 4～6月	1	△ 3	△ 3	△ 5	1	1	11	12	3	0	2	△ 2	△ 4	6	4
	7～9	5	9	9	△ 2	1	2	10	10	1	△ 1	△ 1	△ 1	△ 2	3	7
	10～12	2	16	18	1	8	22	10	9	3	△ 1	△ 1	0	1	7	9
	平成 29年 1～3	5	4	9	10	△ 1	△ 1	11	10	5	△ 1	4	1	5	13	16
	4～6	3	5	18	△ 1	3	4	14	21	9	△ 2	2	5	△ 4	8	11
	7～9	△ 3	11	22	△ 4	4	13	6	10	9	0	1	3	1	17	15
業	10～12	9	23		6	11		9	11		1	1		7	17	
	平成 30年 1～3	13			10			13			0			10		

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3) 平成27年2月調査から会社以外の法人(信用金庫、一般財団法人、病院等)を調査対象に加えたため(「Ⅲ利用上の注意」1を参照)、時系列分析の際には、注意が必要である。「医療、福祉」は会社以外の法人が9割を占めることから、この点に特に注意を要する。

4)無回答を除いて集計している。

第2－1表 雇用形態別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D. I.

(単位：％、ポイント)

産業、調査年月 (平成)		常用労働者			正社員等			臨 時			パートタイム			派遣労働者		
		不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調査産業計	29年 2 月	46 (43)	2 (3)	44 (40)	40 (37)	2 (3)	38 (34)	21 (20)	2 (1)	19 (19)	33 (33)	1 (2)	32 (31)	14 (11)	5 (4)	9 (7)
	5	43 (42)	3 (3)	40 (39)	38 (36)	3 (4)	35 (32)	18 (18)	2 (2)	16 (16)	32 (33)	2 (2)	30 (31)	11 (9)	5 (6)	6 (3)
	8	46 (42)	2 (3)	44 (39)	40 (36)	3 (3)	37 (33)	22 (20)	1 (1)	21 (19)	32 (33)	1 (2)	31 (31)	14 (11)	6 (6)	8 (5)
	11	46 (45)	2 (2)	44 (43)	41 (39)	3 (3)	38 (36)	24 (24)	1 (2)	23 (22)	34 (35)	1 (2)	33 (33)	17 (14)	5 (5)	12 (9)
建設業	29年 2 月	43 (41)	0 (2)	43 (39)	48 (42)	1 (2)	47 (40)	8 (14)	1 (1)	7 (13)	6 (7)	－ (1)	6 (6)	10 (5)	1 (4)	9 (1)
	5	41 (36)	3 (3)	38 (33)	42 (39)	3 (3)	39 (36)	11 (6)	－ (－)	11 (6)	10 (5)	1 (－)	9 (5)	5 (6)	－ (－)	5 (6)
	8	43 (40)	1 (3)	42 (37)	49 (41)	1 (4)	48 (37)	15 (9)	－ (2)	15 (7)	4 (4)	1 (1)	3 (3)	5 (4)	1 (－)	4 (4)
	11	53 (45)	－ (1)	53 (44)	55 (44)	－ (1)	55 (43)	9 (11)	－ (1)	9 (10)	4 (6)	－ (－)	4 (6)	7 (8)	－ (1)	7 (7)
製造業	29年 2 月	41 (37)	4 (5)	37 (32)	37 (34)	4 (4)	33 (30)	20 (15)	3 (2)	17 (13)	23 (23)	2 (3)	21 (20)	22 (16)	5 (4)	17 (12)
	5	40 (34)	4 (4)	36 (30)	38 (33)	4 (4)	34 (29)	17 (13)	3 (3)	14 (10)	22 (22)	3 (3)	19 (19)	19 (12)	7 (7)	12 (5)
	8	43 (37)	3 (4)	40 (33)	39 (36)	3 (4)	36 (32)	21 (17)	2 (1)	19 (16)	26 (23)	2 (2)	24 (21)	25 (17)	9 (7)	16 (10)
	11	46 (38)	3 (4)	43 (34)	41 (35)	3 (4)	38 (31)	24 (20)	3 (3)	21 (17)	27 (24)	2 (3)	25 (21)	29 (21)	7 (5)	22 (16)
関連(消費)	29年 2 月	52 (51)	4 (5)	48 (46)	47 (40)	4 (5)	43 (35)	28 (29)	1 (1)	27 (28)	47 (44)	2 (4)	45 (40)	17 (17)	9 (8)	8 (9)
	5	49 (50)	2 (5)	47 (45)	45 (42)	2 (4)	43 (38)	23 (30)	2 (3)	21 (27)	41 (47)	4 (3)	37 (44)	13 (16)	11 (10)	2 (6)
	8	54 (49)	0 (3)	54 (46)	47 (40)	1 (4)	46 (36)	28 (33)	2 (3)	26 (30)	45 (47)	2 (3)	43 (44)	19 (20)	16 (9)	3 (11)
	11	53 (53)	3 (4)	50 (49)	45 (46)	3 (4)	42 (42)	30 (32)	1 (1)	29 (31)	44 (44)	2 (3)	42 (41)	20 (19)	5 (9)	15 (10)
関連(素材)	29年 2 月	35 (36)	2 (4)	33 (32)	34 (36)	2 (3)	32 (33)	16 (9)	1 (3)	15 (6)	16 (16)	2 (2)	14 (14)	17 (13)	4 (4)	13 (9)
	5	39 (31)	3 (3)	36 (28)	35 (33)	3 (3)	32 (30)	15 (9)	2 (2)	13 (7)	17 (19)	2 (2)	15 (17)	14 (8)	6 (7)	8 (1)
	8	40 (36)	1 (4)	39 (32)	38 (36)	1 (3)	37 (33)	15 (13)	1 (1)	14 (12)	21 (19)	2 (1)	19 (18)	21 (16)	4 (6)	17 (10)
	11	49 (38)	2 (3)	47 (35)	44 (36)	1 (3)	43 (33)	18 (16)	1 (3)	17 (13)	23 (21)	1 (2)	22 (19)	21 (19)	6 (3)	15 (16)
関連(機械)	29年 2 月	38 (31)	6 (5)	32 (26)	34 (31)	5 (4)	29 (27)	18 (13)	5 (3)	13 (10)	11 (14)	3 (4)	8 (10)	27 (17)	5 (3)	22 (14)
	5	36 (27)	6 (5)	30 (22)	36 (28)	6 (5)	30 (23)	15 (5)	6 (5)	9 (0)	13 (6)	4 (4)	9 (2)	24 (14)	6 (6)	18 (8)
	8	39 (30)	4 (5)	35 (25)	37 (33)	5 (4)	32 (28)	21 (12)	4 (－)	17 (12)	16 (9)	2 (3)	14 (6)	30 (16)	11 (7)	19 (9)
	11	40 (31)	5 (4)	35 (27)	37 (30)	5 (4)	32 (26)	25 (18)	5 (3)	20 (15)	17 (14)	3 (3)	14 (11)	38 (23)	8 (5)	30 (18)
情報通信業	29年 2 月	40 (36)	1 (3)	39 (33)	40 (39)	1 (3)	39 (36)	11 (12)	1 (－)	10 (12)	10 (9)	－ (－)	10 (9)	8 (5)	－ (3)	8 (2)
	5	34 (36)	3 (3)	31 (33)	34 (36)	3 (3)	31 (33)	12 (12)	－ (－)	12 (12)	6 (9)	－ (－)	6 (9)	5 (9)	3 (2)	2 (7)
	8	36 (36)	1 (1)	35 (35)	36 (36)	1 (1)	35 (35)	12 (14)	1 (－)	11 (14)	7 (11)	1 (－)	6 (11)	5 (9)	1 (2)	4 (7)
	11	36 (35)	1 (1)	35 (34)	35 (38)	1 (1)	34 (37)	15 (13)	1 (－)	14 (13)	11 (8)	－ (－)	11 (8)	7 (7)	1 (2)	6 (5)
郵便業，運輸業，	29年 2 月	54 (55)	1 (1)	53 (54)	50 (50)	1 (1)	49 (49)	35 (38)	2 (3)	33 (35)	33 (39)	1 (1)	32 (38)	14 (13)	3 (5)	11 (8)
	5	53 (54)	0 (－)	53 (54)	48 (49)	1 (1)	47 (48)	30 (37)	－ (－)	30 (37)	32 (41)	－ (1)	32 (40)	17 (9)	3 (3)	14 (6)
	8	58 (52)	1 (2)	57 (50)	50 (48)	1 (1)	49 (47)	38 (38)	1 (1)	37 (37)	40 (34)	－ (2)	40 (32)	14 (14)	2 (2)	12 (12)
	11	57 (58)	1 (1)	56 (57)	52 (47)	1 (1)	51 (46)	40 (46)	－ (1)	40 (45)	42 (38)	1 (2)	41 (36)	21 (18)	3 (2)	18 (16)
卸売業，小売業，	29年 2 月	43 (41)	2 (2)	41 (39)	26 (22)	3 (3)	23 (19)	18 (17)	2 (1)	16 (16)	44 (47)	1 (1)	43 (46)	4 (6)	6 (7)	△2 (△1)
	5	42 (41)	1 (3)	41 (38)	22 (22)	3 (4)	19 (18)	14 (17)	2 (2)	12 (15)	45 (48)	1 (1)	44 (47)	4 (3)	7 (8)	△3 (△5)
	8	39 (40)	1 (2)	38 (38)	23 (23)	2 (5)	21 (18)	14 (16)	1 (3)	13 (13)	40 (49)	1 (1)	39 (48)	2 (5)	8 (8)	△6 (△3)
	11	34 (43)	3 (2)	31 (41)	22 (28)	5 (4)	17 (24)	20 (19)	1 (2)	19 (17)	42 (48)	1 (1)	41 (47)	6 (7)	5 (8)	1 (△1)
保険業，金融業，	29年 2 月	18 (22)	－ (1)	18 (21)	18 (23)	1 (1)	17 (22)	3 (2)	－ (－)	3 (2)	9 (8)	－ (2)	9 (6)	3 (9)	1 (－)	2 (9)
	5	13 (18)	1 (2)	12 (16)	13 (17)	1 (1)	12 (16)	3 (4)	－ (1)	3 (3)	6 (6)	1 (2)	5 (4)	1 (7)	－ (－)	1 (7)
	8	15 (22)	2 (1)	13 (21)	15 (24)	2 (1)	13 (23)	6 (8)	－ (－)	6 (8)	6 (7)	1 (1)	5 (6)	3 (2)	1 (－)	2 (2)
	11	16 (16)	1 (1)	15 (15)	15 (15)	1 (1)	14 (14)	4 (1)	－ (－)	4 (1)	5 (5)	2 (－)	3 (5)	5 (1)	1 (1)	4 (0)
不動産業，物品賃貸業，	29年 2 月	36 (37)	－ (1)	36 (36)	39 (34)	2 (1)	37 (33)	11 (14)	－ (1)	11 (13)	25 (22)	2 (1)	23 (21)	5 (1)	2 (2)	3 (△1)
	5	34 (37)	2 (2)	32 (35)	37 (33)	2 (3)	35 (30)	7 (18)	－ (－)	7 (18)	18 (19)	2 (－)	16 (19)	3 (5)	5 (3)	△2 (2)
	8	28 (32)	1 (3)	27 (29)	30 (30)	1 (4)	29 (26)	11 (14)	－ (2)	11 (12)	18 (24)	1 (3)	17 (21)	2 (6)	5 (5)	△3 (1)
	11	34 (31)	2 (2)	32 (29)	38 (32)	2 (1)	36 (31)	12 (8)	2 (－)	10 (8)	20 (26)	1 (－)	19 (26)	4 (4)	4 (4)	0 (0)
専門・技術・研究開発業，	29年 2 月	41 (41)	1 (1)	40 (40)	41 (41)	2 (2)	39 (39)	14 (10)	1 (－)	13 (10)	9 (8)	1 (－)	8 (8)	9 (11)	5 (3)	4 (8)
	5	37 (36)	1 (1)	36 (35)	39 (38)	1 (1)	38 (37)	13 (5)	－ (－)	13 (5)	7 (8)	1 (1)	6 (7)	8 (12)	4 (－)	4 (0)
	8	40 (35)	1 (1)	39 (34)	42 (40)	1 (2)	41 (38)	12 (6)	1 (1)	11 (5)	7 (5)	3 (3)	4 (2)	8 (8)	6 (3)	2 (5)
	11	43 (36)	3 (3)	40 (33)	44 (41)	3 (3)	41 (38)	12 (10)	－ (－)	12 (10)	10 (9)	3 (1)	7 (8)	5 (8)	2 (3)	3 (5)
宿泊業，飲食サービス業，	29年 2 月	56 (54)	1 (1)	55 (53)	29 (35)	－ (2)	29 (33)	44 (39)	2 (－)	42 (39)	65 (59)	1 (2)	64 (57)	14 (23)	22 (8)	△8 (15)
	5	49 (52)	1 (－)	48 (52)	34 (31)	4 (6)	30 (25)	25 (29)	2 (7)	23 (22)	62 (60)	－ (－)	62 (60)	16 (11)	11 (11)	5 (0)
	8	47 (50)	－ (1)	47 (49)	32 (33)	2 (3)	30 (30)	24 (28)	5 (－)	19 (28)	51 (57)	1 (1)	50 (56)	12 (7)	3 (10)	9 (△3)
	11	50 (61)	1 (－)	49 (61)	38 (41)	2 (1)	36 (40)	27 (43)	2 (－)	25 (43)	62 (64)	1 (－)	61 (64)	12 (20)	10 (5)	2 (15)
生活関連サービス業，娯楽業	29年 2 月	40 (40)	2 (2)	38 (38)	34 (30)	1 (3)	33 (27)	19 (22)	1 (－)	18 (22)	45 (38)	3 (1)	42 (37)	4 (16)	－ (－)	4 (16)
	5	40 (43)	－ (3)	40 (40)	30 (30)	1 (2)	29 (28)	16 (19)	－ (2)	16 (17)	42 (47)	1 (1)	41 (46)	7 (8)	－ (2)	7 (6)
	8	42 (38)	2 (2)	40 (36)	31 (33)	2 (1)	29 (32)	27 (19)	－ (1)	27 (18)	42 (47)	－ (4)	42 (43)	10 (8)	－ (4)	10 (4)
	11	37 (44)	2 (－)	35 (44)	32 (32)	1 (－)	31 (32)	25 (32)	3 (－)	22 (32)	40 (44)	－ (1)	40 (43)	8 (12)	6 (5)	2 (7)
医療・福祉	29年 2 月	58 (53)	1 (2)	57 (51)	60 (51)	1 (3)	59 (48)	16 (21)	1 (－)	15 (21)	34 (35)	1 (3)	33 (32)	10 (3)	6 (5)	4 (△2)
	5	49 (52)	6 (6)	43 (46)	50 (53)	5 (6)	45 (47)	13 (20)	1 (4)	12 (16)	30 (34)	2 (4)	28 (30)	2 (3)	5 (4)	△3 (△1)
	8	57 (53)	4 (3)	53 (50)	55 (50)	5 (3)	50 (47)	19 (21)	1 (－)	18 (21)	33 (37)	3 (4)	30 (33)	3 (4)	3 (8)	0 (△4)
	11	54 (58)	3 (1)	51 (57)	53 (57)	3 (2)	50 (55)	22 (23)	－ (1)	22 (22)	36 (37)	2 (2)	34 (35)	2 (6)	7 (5)	△5 (1)
サービス業(その他)	29年 2 月	56 (50)	1 (3)	55 (47)	41 (36)	－ (4)	41 (32)	41 (35)	－ (1)	41 (34)	53 (43)	1 (1)	52 (42)	16 (16)	5 (4)	11 (12)
	5	52 (50)	4 (5)	48 (45)	44 (37)	3 (4)	41 (33)	35 (26)	－ (1)	35 (25)	53 (49)	1 (1)	52 (48)	10 (14)	2 (4)	8 (10)
	8	56 (48)	3 (2)	53 (46)	44 (34)	3 (1)	41 (33)	45 (35)	－ (－)	45 (35)	50 (42)	1 (1)	49 (41)	22 (19)	2 (2)	20 (17)
	11	55 (52)	3 (1)	52 (51)	45 (40)	2 (1)	43 (39)	39 (36)	－ (－)	39 (36)	46 (50)	－ (1)	46 (49)	15 (16)	2 (4)	13 (12)

注:1)()は、前年同期の数値である。

2)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3－2表も同じ)。

3)無回答を除いて集計している(第2－2表も同じ)。

第2－2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位：％、ポイント)

時 期			管 理			事 務			専門・技術			販 売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
			不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
平成28年	11 月調査	11	3	8	16	2	14	41	1	40	28	1	27	36	1	35	26	0	26	34	2	32	36	3	33	
平成29年	2	11	2	9	16	3	13	41	1	40	30	1	29	37	1	36	26	1	25	35	2	33	39	3	36	
	5	12	2	10	15	2	13	40	2	38	27	1	26	36	1	35	25	1	24	34	3	31	33	4	29	
	8	12	1	11	15	2	13	40	1	39	25	1	24	37	1	36	29	1	28	38	1	37	40	3	37	
	11	12	2	10	15	3	12	43	2	41	26	1	25	37	1	36	31	1	30	40	2	38	44	3	41	

第3-1表 労働者の過不足程度別事業所割合（雇用形態別）

(単位：％)

産業、時期			常用労働者					正社員等					臨時					パートタイム					派遣労働者				
			不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰	
			おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		適 当	やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足		やや不足	適 当	やや過剰	おおいに過剰		おおいに不足	やや不足	適 当	やや過剰		おおいに過剰	
調査産業計	29年	2 月調査	7	39	52	2	0	5	35	58	2	0	3	18	77	2	0	6	27	65	1	0	1	13	81	4	1
	5		5	38	54	3	0	4	34	59	3	0	3	15	81	2	-	6	26	67	2	-	1	10	83	5	0
	8		7	39	52	2	0	5	35	57	3	0	5	17	76	1	-	6	26	66	1	0	3	12	80	5	1
	11		7	39	52	2	0	6	35	56	3	0	4	20	74	1	-	6	28	65	1	0	2	14	78	4	1
建設業	29年	2 月調査	4	39	56	0	-	5	42	51	1	-	1	8	91	1	-	1	5	94	-	-	1	9	89	1	-
	5		5	37	56	3	-	5	37	56	3	-	-	11	89	-	-	1	9	89	1	-	-	5	95	-	-
	8		3	41	56	1	-	5	44	50	1	-	1	14	85	-	-	-	4	95	1	-	-	5	94	1	-
	11		3	49	47	-	-	5	50	45	-	-	1	8	91	-	-	-	4	96	-	-	-	7	93	-	-
製造業	29年	2 月調査	4	37	55	4	0	3	35	59	4	0	2	18	77	2	1	5	18	75	2	0	2	20	73	5	1
	5		3	37	56	4	-	3	35	58	4	-	2	15	80	3	-	4	18	75	3	-	2	16	74	6	1
	8		4	38	55	3	-	3	36	58	3	-	4	17	77	2	-	4	21	72	2	0	5	20	66	8	1
	11		6	40	51	3	-	4	37	56	3	0	3	21	73	3	-	5	22	71	2	-	4	25	65	6	1
（消費関連）	29年	2 月調査	8	44	44	3	1	4	43	49	4	0	4	24	70	1	-	11	36	51	1	0	1	16	73	7	2
	5		6	43	49	2	-	4	42	52	2	-	3	20	76	2	-	10	30	56	4	-	2	11	76	8	2
	8		5	49	46	0	-	4	43	52	1	-	4	24	70	2	-	9	36	53	2	-	3	16	66	11	4
	11		8	45	43	3	-	5	40	52	3	-	4	26	69	1	-	9	35	55	2	-	2	17	75	4	2
（素材関連）	29年	2 月調査	2	33	63	2	-	2	32	64	2	-	1	15	83	1	-	4	12	83	1	1	2	15	79	4	-
	5		4	35	58	3	-	2	33	62	3	-	2	14	83	2	-	3	14	81	2	-	1	13	80	6	1
	8		4	36	59	1	-	3	34	62	1	-	2	12	84	1	-	4	17	78	1	1	3	18	75	4	-
	11		6	43	50	2	-	4	40	54	1	-	3	15	81	1	-	2	21	75	1	-	3	17	74	4	1
（機械関連）	29年	2 月調査	2	36	56	6	-	3	32	61	5	-	1	16	77	4	1	1	11	86	3	-	2	25	68	4	1
	5		2	35	58	6	-	2	34	58	6	-	2	13	79	6	-	-	13	83	4	-	3	22	69	6	-
	8		4	35	57	4	-	2	34	58	5	-	4	16	76	4	-	1	14	82	2	-	7	23	59	10	1
	11		5	35	56	5	-	4	33	58	4	0	4	21	70	5	-	3	14	80	3	-	4	33	54	8	1
情報通信業	29年	2 月調査	5	35	60	1	-	6	34	59	1	-	-	11	88	1	-	-	10	90	-	-	1	7	92	-	-
	5		4	29	64	3	-	5	29	63	3	-	-	12	88	-	-	-	6	94	-	-	-	5	92	3	-
	8		4	31	64	1	-	5	32	63	1	-	-	12	87	1	-	-	7	92	1	-	-	5	94	1	-
	11		5	31	63	1	-	4	30	65	1	-	1	13	84	1	-	-	11	89	-	-	-	7	92	1	-
運輸業，郵便業	29年	2 月調査	17	37	45	1	-	16	34	49	1	-	8	27	63	2	-	7	26	66	1	-	2	12	83	3	-
	5		10	42	47	0	-	9	39	52	1	-	4	26	70	-	-	6	27	68	-	-	-	17	80	3	-
	8		14	44	41	1	-	13	37	49	1	-	7	32	60	1	-	8	33	60	-	-	-	14	85	2	-
	11		16	41	42	1	-	14	38	47	1	-	8	32	60	-	-	12	29	57	1	-	7	15	75	3	-
卸売業，小売業	29年	2 月調査	6	37	55	2	-	2	25	71	3	-	2	16	80	2	1	8	36	55	1	-	1	3	91	4	1
	5		5	37	57	1	-	1	20	75	3	-	-	14	85	2	-	9	36	54	1	-	1	3	89	7	1
	8		5	34	60	1	-	2	21	74	2	-	2	12	85	1	-	7	33	59	1	-	1	1	90	7	1
	11		5	29	63	3	-	2	21	73	5	-	2	18	79	1	-	6	35	57	1	-	1	6	89	5	-
金融業，保険業	29年	2 月調査	1	17	82	-	-	1	17	81	1	-	1	1	97	-	-	-	9	91	-	-	1	2	96	1	-
	5		1	12	85	1	-	1	13	85	1	-	-	3	97	-	-	-	6	93	1	-	-	1	99	-	-
	8		1	14	83	2	-	1	13	84	2	-	-	6	94	-	-	-	6	93	1	-	-	3	96	1	-
	11		-	16	82	1	-	-	15	84	1	-	-	4	96	-	-	-	5	94	2	-	1	4	94	1	-
不動産業，物品賃貸業	29年	2 月調査	1	36	64	-	-	1	38	59	2	-	-	11	89	-	-	3	22	73	2	-	-	5	93	2	-
	5		1	34	63	2	-	2	35	62	2	-	-	7	93	-	-	-	18	80	2	-	-	3	93	5	-
	8		-	28	71	1	-	1	30	69	1	-	-	11	89	-	-	-	18	81	1	-	-	2	93	5	-
	11		1	33	65	2	-	2	36	60	2	-	-	12	86	2	-	4	16	79	1	-	-	4	93	4	-
専門・学術・技術サービス業	29年	2 月調査	3	38	58	1	-	2	39	57	2	-	2	11	85	1	-	2	7	91	1	-	-	9	86	5	-
	5		2	35	62	1	-	2	37	60	1	-	-	13	87	-	-	-	7	92	1	-	-	8	88	4	-
	8		1	38	60	1	-	1	42	57	1	-	-	12	87	1	-	-	7	90	3	-	-	8	87	6	-
	11		3	40	54	3	-	2	42	53	3	-	1	11	88	-	-	-	10	87	2	1	-	5	93	2	-
宿泊業，飲食サービス業	29年	2 月調査	5	51	43	1	-	4	25	71	-	-	2	42	54	2	-	11	54	35	1	-	-	14	65	22	-
	5		6	43	50	1	-	4	29	63	4	-	4	22	73	2	-	9	53	38	-	-	-	16	74	11	-
	8		6	41	53	-	-	6	27	66	2	-	5	19	70	5	-	10	41	48	1	-	3	9	85	-	3
	11		6	44	49	1	-	6	32	60	2	-	7	20	71	2	-	10	52	37	1	-	2	10	79	7	2
生活関連サービス業，娯楽業	29年	2 月調査	7	32	58	2	-	5	29	66	1	-	6	13	80	1	-	4	40	52	3	-	4	-	96	-	-
	5		8	33	60	-	-	2	27	69	1	-	4	12	84	-	-	8	34	57	1	-	2	5	93	-	-
	8		5	37	56	2	-	1	30	67	1	1	4	24	73	-	-	5	37	58	-	-	2	7	90	-	-
	11		7	30	61	2	-	5	27	67	1	-	6	19	71	3	-	8	31	60	-	-	4	4	85	6	-
医療，福祉	29年	2 月調査	9	50	40	1	0	9	51	39	1	0	3	13	83	1	-	5	29	65	1	-	1	9	84	5	1
	5		6	43	46	5	1	5	45	44	5	0	3	9	86	1	-	3	27	69	2	-	1	1	93	5	-
	8		8	49	39	3	0	10	45	40	5	0	5	14	80	1	-	6	27	64	2	1	-	3	93	2	1
	11		8	46	43	3	-	8	46	43	3	-	2	20	78	-	-	3	33	63	2	1	-	2	91	4	2
サービス業（他に分類されないもの）	29年	2 月調査	11	45	44	1	-	6	34	59	-	-	11	30													

第3－2表 労働者の過不足

産業、時期			管 理					事 務					専門・技術					販 売				
			不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰		不 足		適 当	過 剰	
			お お い に 不 足	や や 不 足		や や 過 剰	お お い に 過 剰	お お い に 不 足	や や 不 足		適 当	や や 過 剰	お お い に 過 剰	お お い に 不 足		や や 不 足	適 当	や や 過 剰	お お い に 過 剰			
調査 産業 計	29年	2 月調査	1	11	86	2	0	1	16	81	3	0	5	36	59	1	0	4	26	70	1	-
		5	1	11	86	2	0	1	14	83	2	0	4	36	58	1	0	3	24	72	1	-
		8	0	12	86	1	0	1	14	83	2	0	4	36	58	1	-	3	22	74	1	0
		11	1	11	86	2	0	1	14	82	3	0	4	39	55	2	0	3	23	74	1	-
建設業	29年	2 月調査	1	7	89	3	-	-	10	84	6	-	11	48	41	-	-	1	28	71	-	-
		5	2	11	84	2	-	1	14	82	4	-	8	41	49	2	-	1	14	85	-	-
		8	1	12	84	3	-	-	13	84	3	-	8	52	40	-	-	1	19	80	-	-
		11	1	14	80	5	-	1	13	82	5	-	10	50	40	-	-	1	16	82	-	-
製造業	29年	2 月調査	0	11	85	3	0	1	14	82	4	0	2	31	66	1	-	2	13	85	0	-
		5	1	14	83	2	0	0	12	85	2	0	2	33	64	0	-	1	14	86	-	-
		8	1	13	84	2	0	1	14	83	2	0	3	35	61	1	-	1	13	86	1	-
		11	2	13	82	2	0	1	12	83	3	0	4	35	60	1	0	2	15	83	-	-
(消費関連)	29年	2 月調査	1	15	80	3	-	2	18	77	3	-	2	34	63	-	-	6	17	77	-	-
		5	2	12	86	1	-	1	15	83	1	-	2	28	69	-	-	2	19	79	-	-
		8	1	16	82	1	-	1	19	78	2	-	2	34	64	-	-	1	10	88	-	-
		11	2	14	81	4	-	3	15	82	1	-	3	29	67	1	-	1	16	83	-	-
(素材関連)	29年	2 月調査	0	9	88	1	0	0	14	84	2	0	1	26	72	0	-	-	13	87	-	-
		5	1	11	85	2	0	0	9	88	2	0	2	29	69	-	-	-	13	87	-	-
		8	1	9	88	1	0	1	10	87	1	0	3	28	69	1	-	1	11	88	-	-
		11	2	12	84	2	-	1	14	83	3	-	3	32	65	-	-	1	17	82	-	-
(機械関連)	29年	2 月調査	-	11	85	4	-	-	11	83	6	-	3	32	64	1	-	2	10	87	1	-
		5	1	16	80	3	-	-	12	84	3	-	3	38	58	1	-	1	11	88	-	-
		8	-	14	83	3	-	-	14	83	3	-	3	39	55	2	-	-	15	84	1	-
		11	2	14	82	2	1	1	10	84	4	1	5	39	54	2	1	3	13	84	-	-
情報通信業	29年	2 月調査	-	7	92	1	-	-	10	87	3	-	8	39	53	1	-	1	27	70	1	-
		5	-	7	90	2	-	-	10	86	4	-	6	33	60	1	-	-	23	77	-	-
		8	-	8	90	2	-	-	8	90	3	-	7	35	58	-	-	1	20	79	-	-
		11	-	8	90	2	-	1	11	82	6	-	7	37	56	-	-	-	24	76	-	-
運輸業， 郵便業，	29年	2 月調査	1	13	86	-	-	1	20	77	2	-	4	17	78	-	-	-	6	94	-	-
		5	1	15	84	1	-	1	15	84	1	-	5	12	84	-	-	-	6	94	-	-
		8	1	13	86	1	-	1	14	83	1	-	-	8	92	-	-	-	6	94	-	-
		11	1	12	87	-	-	2	14	83	1	-	-	17	83	-	-	-	4	96	-	-
卸売業， 小売業，	29年	2 月調査	-	6	91	3	-	0	16	81	3	-	3	22	74	-	-	8	43	49	0	-
		5	-	8	90	2	-	1	13	83	3	-	1	25	73	1	-	8	40	52	1	-
		8	-	8	91	1	-	1	12	85	2	-	2	18	80	-	-	9	37	53	1	-
		11	-	7	90	3	-	0	11	85	4	-	2	18	80	1	-	6	36	57	1	-
金融業， 保険業，	29年	2 月調査	1	4	94	1	-	1	11	87	1	-	-	14	86	-	-	-	27	73	-	-
		5	1	3	96	-	-	-	10	89	1	-	-	3	97	-	-	-	21	78	1	-
		8	-	7	93	-	-	-	14	85	1	-	-	5	95	-	-	-	19	78	3	-
		11	1	3	95	1	-	1	13	83	3	-	3	8	89	-	-	-	23	76	1	-
不動産業， 物品賃貸業，	29年	2 月調査	-	16	82	2	-	-	24	73	2	-	2	41	57	-	-	3	27	67	3	-
		5	-	12	84	5	-	-	14	84	2	-	3	34	64	-	-	1	30	68	1	-
		8	-	6	90	4	-	-	15	82	3	-	1	28	69	1	-	-	22	78	-	-
		11	-	13	82	5	-	-	17	80	3	-	3	39	58	-	-	-	27	73	-	-
専門・技術 サービス業，	29年	2 月調査	1	6	89	4	-	-	10	87	2	-	7	37	56	1	-	2	21	75	2	-
		5	1	9	88	2	-	-	14	86	-	-	7	36	56	1	-	-	17	81	2	-
		8	-	9	89	2	-	-	18	80	1	-	4	42	54	-	-	-	9	91	-	-
		11	-	9	86	5	-	-	16	81	2	-	6	39	53	1	-	-	16	84	-	-
宿泊業， 飲食サービス業	29年	2 月調査	1	16	82	-	-	-	24	76	-	-	10	46	44	-	-	8	46	44	2	-
		5	2	11	85	2	-	-	21	79	-	-	4	47	49	-	-	6	51	43	-	-
		8	2	18	78	2	-	2	20	79	-	-	5	36	59	-	-	9	26	66	-	-
		11	4	13	83	-	-	4	10	84	1	-	2	48	50	-	-	6	40	54	-	-
生活関連 サービス業， 娯楽業	29年	2 月調査	1	7	90	2	-	1	15	82	2	-	2	21	77	-	-	2	24	75	-	-
		5	1	9	85	4	-	2	13	82	3	-	2	27	72	-	-	-	20	80	-	-
		8	1	6	91	1	-	-	16	83	1	-	-	29	71	-	-	-	19	81	-	-
		11	1	9	87	3	-	1	14	84	1	-	3	28	69	-	-	4	12	81	4	-
医療， 福祉	29年	2 月調査	1	12	86	1	-	1	21	75	3	-	6	49	43	1	1	-	5	95	-	-
		5	-	6	93	1	-	2	18	77	3	-	4	47	44	4	1	-	-	100	-	-
		8	-	10	90	-	-	1	16	80	2	-	6	49	42	3	-	-	-	93	-	7
		11	-	8	90	2	-	1	19	77	3	-	4	55	35	4	1	-	-	100	-	-
(他に分類され ないもの)	29年	2 月調査	3	17	77	3	-	-	14	83	3	-	5	44	51	-	-	3	21	72	3	-
		5	2	21	74	3	-	-	21	78	1	-	8	45	45	2	-	-	11	85	4	-
		8	1	22	76	1	-	-	17	81	2	-	4	35	57	3	-	-	20	80	-	-
		11	1	16	81	2	-	-	17	79	4	-	-	44	56	-	-	-	19	81	-	-

程度別事業所割合（職種別）

（単位：％）

サービス					輸送・機械運転					技能工					単純工					産業、時期		
不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰				
おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		適当	やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足		やや不足	適当	やや過剰	おおいに過剰		おおいに不足	やや不足			
9	28	63	1	-	6	20	74	1	-	3	32	63	1	0	7	32	59	2	0	調査産業計	29年 2月調査	
7	29	63	1	-	5	20	74	1	-	3	31	64	3	-	5	28	63	4	0		5	
8	30	62	1	-	7	22	70	1	-	4	34	60	1	-	8	32	57	3	-		8	
8	29	62	1	-	8	23	68	1	-	5	35	59	2	-	10	34	53	3	-		11	
2	9	89	-	-	5	12	83	-	-	5	41	53	1	-	2	24	74	-	-	建設業	29年 2月調査	
-	9	91	-	-	-	16	82	2	-	7	35	55	2	-	2	30	67	2	-		5	
-	7	93	-	-	2	9	89	-	-	9	44	47	-	-	2	35	63	-	-		8	
3	9	89	-	-	3	33	65	-	-	7	55	37	1	-	4	33	60	2	-		11	
1	6	93	-	-	0	6	93	1	-	3	37	58	2	0	6	36	54	4	0	製造業	29年 2月調査	
-	8	92	-	-	1	6	92	0	-	3	37	57	3	-	5	32	56	6	-		5	
1	7	91	1	-	1	11	88	1	-	4	39	54	2	-	8	38	50	4	-		8	
-	6	94	1	-	2	11	86	2	-	5	40	53	2	-	10	38	47	5	-		11	
-	4	96	-	-	1	15	83	-	-	5	38	56	1	-	14	49	35	2	1	（消費関連）	29年 2月調査	
-	7	93	-	-	5	8	88	-	-	4	36	58	1	-	12	37	46	5	-		5	
-	8	92	-	-	2	20	78	-	-	4	42	52	2	-	12	51	34	3	-		8	
-	6	94	-	-	3	15	81	1	-	1	37	60	1	-	12	51	33	4	-		11	
-	4	96	-	-	-	5	93	2	-	3	34	62	1	-	4	29	62	5	-	（素材関連）	29年 2月調査	
-	3	97	-	-	-	10	89	1	-	2	39	56	3	-	4	30	62	4	-		5	
-	3	97	-	-	1	9	90	-	-	4	34	62	1	-	6	31	59	4	-		8	
-	3	97	-	-	2	14	84	-	-	5	39	55	1	-	11	32	52	4	-		11	
1	9	90	-	-	-	4	96	-	-	2	38	57	3	1	4	33	60	4	-	（機械関連）	29年 2月調査	
-	12	88	-	-	-	3	97	-	-	2	36	57	4	-	2	31	60	7	-		5	
1	10	87	1	-	-	8	91	2	-	5	42	51	3	-	7	34	55	4	-		8	
-	8	90	2	-	2	5	90	3	-	6	41	50	4	-	9	32	53	6	-		11	
-	18	82	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	情報通信業	29年 2月調査	
-	17	81	3	-	-	-	95	5	-	-	4	92	4	-	-	8	88	-	4		5	
-	6	94	-	-	-	-	100	-	-	-	6	94	-	-	-	-	100	-	-		8	
-	13	88	-	-	-	-	100	-	-	-	6	94	-	-	-	-	100	-	-		11	
10	13	77	-	-	19	48	33	1	-	3	21	77	-	-	3	33	63	3	-	運輸業，郵便業	29年 2月調査	
-	23	72	5	-	16	49	34	1	-	-	20	80	-	-	5	32	63	-	-		5	
2	21	75	2	-	22	52	26	1	-	-	13	87	-	-	5	26	69	-	-		8	
17	17	65	-	-	23	50	26	1	-	6	26	68	-	-	12	38	50	-	-		11	
8	25	66	1	-	1	15	82	2	-	3	10	88	-	-	7	17	77	-	-	卸売業，小売業	29年 2月調査	
7	30	62	1	-	-	15	85	-	-	2	6	92	-	-	5	17	78	-	-		5	
3	23	73	1	-	3	6	88	3	-	2	11	87	-	-	7	21	72	-	-		8	
2	23	74	1	-	3	7	90	-	-	-	5	95	-	-	4	22	74	-	-		11	
-	14	86	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	8	92	-	-	金融業，保険業	29年 2月調査	
-	14	86	-	-	-	-	100	-	-	-	8	92	-	-	-	8	92	-	-		5	
-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	8	92	-	-		8	
-	11	89	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-		11	
5	44	52	-	-	4	20	76	-	-	4	13	83	-	-	-	13	88	-	-	不動産業，物品賃貸業	29年 2月調査	
-	35	63	2	-	8	16	76	-	-	4	25	71	-	-	-	21	79	-	-		5	
-	42	55	3	-	-	15	85	-	-	-	8	92	-	-	3	3	93	-	-		8	
4	43	53	-	-	-	20	80	-	-	-	22	78	-	-	-	20	76	4	-		11	
3	3	93	-	-	-	7	93	-	-	7	27	67	-	-	-	13	83	4	-	専門サービス業，技術業	29年 2月調査	
-	7	93	-	-	-	6	94	-	-	-	24	76	-	-	-	12	88	-	-		5	
4	12	85	-	-	-	7	93	-	-	-	27	73	-	-	-	8	92	-	-		8	
3	3	94	-	-	-	13	88	-	-	6	23	69	3	-	-	8	92	-	-		11	
10	54	35	1	-	-	27	73	-	-	-	36	64	-	-	9	27	64	-	-	宿泊業，飲食サービス業	29年 2月調査	
12	45	42	-	-	-	22	78	-	-	9	9	82	-	-	8	17	75	-	-		5	
13	40	45	2	-	-	13	87	-	-	9	18	73	-	-	15	15	69	-	-		8	
12	56	32	-	-	5	20	75	-	-	-	-	100	-	-	7	13	80	-	-		11	
9	46	43	2	-	4	16	80	-	-	7	33	60	-	-	14	29	57	-	-	生活関連サービス業，娯楽業	29年 2月調査	
7	36	57	-	-	4	21	75	-	-	9	18	73	-	-	7	25	68	-	-		5	
3	46	50	1	-	8	20	72	-	-	-	6	94	-	-	4	29	64	4	-		8	
5	37	57	1	-	7	21	68	4	-	9	23	68	-	-	15	44	41	-	-		11	
17	47	36	1	-	-	10	90	-	-	5	-	95	-	-	5	5	89	-	-	医療，福祉	29年 2月調査	
10	45	43	2	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-	-	-	100	-	-		5	
15	52	32	1	-	-	5	95	-	-	-	-	100	-	-	-	13	88	-	-		8	
15	56	28	1	-	-	12	88	-	-	-	14	86	-	-	7	7	87	-	-		11	
18	45	36	1	-	4	15	81	-	-	9	28	63	-	-	20	48	33	-	-	（他に分類されないもの）サービス業	29年 2月調査	
21	41	35	2	-	6	19	75	-	-	7	30	60	3	-	8	25	61	6	-		5	
18	50	32	-	-	4	22	74	-	-	12	48	39	-	-	17	36	45	2	-		8	
20	36	44	-	-	7	26	67	-	-	10	38	52	-	-	23	38	36	3	-		11	

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合(2-1)

(単位:%)

平成29年労働経済動向調査			計	雇用調整実施 (注1)	措置（複数回答）										実施して いないまたは予定 がない	その他の措置 の実施 (注2)	その他の措置（複数回答）				
					残業 規制	休日の 振替、 夏期休 暇等の 休日・休 暇の増 加	臨時、 パート タイム 労働者 の再契 約停止・ 解雇	新規学 卒者の 採用の 抑制・停 止	中途採 用の削 減・停止	配置 転換	出 向	一時休 業（一時 帰休）	希望退 職者の 募集、 解雇	所定内 労働時 間の短 縮			賃金等 労働費 用の削 減	下請・外 注の削 減	派遣労 働者の 削減		
28年 10月 ～12 月実 績	調 査 産 業 計 建 設 業 製 造 業 消 費 関 連 業 種 素 材 関 連 業 種 機 械 関 連 業 種 情 報 通 信 業 運 輸 業、 郵 便 業 卸 売 業、 小 売 業 金 融 業、 保 険 業 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 学 術 研 究、 専 門・技 術 サービス 業 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業 生 活 関 連 サービス 業、 娯 楽 業 医 療、 福 祉 サービス 業（他に分類されないもの）	100	25<2>	10<1>	8<0>	1<0>	1<0>	1<0>	12<1>	6<0>	1<0>	1<0>	75<98>	3<0>	1<->	1<0>	1<0>	1<0>			
		100	20<1>	7<0>	11<0>	1<0>	0<->	1<->	11<0>	6<0>	1<->	-<->	80<99>	3<1>	1<->	0<0>	0<->	0<->			
		100	27<4>	13<2>	7<1>	2<1>	1<0>	1<0>	13<1>	9<1>	1<1>	1<1>	73<96>	3<0>	0<->	0<->	1<0>	2<0>			
		100	22<3>	13<1>	8<0>	1<1>	0<->	1<->	10<1>	4<0>	1<0>	0<->	78<97>	6<1>	2<->	1<->	1<0>	4<1>			
		100	27<2>	9<1>	7<0>	1<->	0<->	1<->	14<1>	9<0>	0<->	2<0>	73<98>	2<->	-<->	0<->	1<->	1<->			
		100	30<6>	15<3>	6<2>	2<1>	2<0>	2<0>	14<11>	11<2>	2<1>	0<0>	70<94>	3<0>	-<->	0<->	2<->	3<0>			
		100	33<->	13<->	11<->	1<->	1<->	2<->	12<->	16<->	1<->	-<->	67<100>	3<->	-<->	1<->	2<->	-<->			
		100	22<1>	10<0>	8<0>	2<->	1<->	0<->	10<1>	1<->	0<->	1<->	78<99>	4<->	1<->	2<->	1<->	1<->			
		100	25<1>	14<0>	6<->	-<->	1<0>	0<0>	10<0>	4<0>	0<->	1<0>	75<99>	4<0>	1<->	0<0>	0<0>	2<->			
		100	24<->	9<->	10<->	-<->	1<->	-<->	15<->	9<->	-<->	1<->	76<100>	1<->	1<->	-<->	-<->	1<->			
		100	28<3>	13<1>	15<1>	-<->	-<->	1<->	10<1>	4<->	1<->	1<->	72<97>	3<->	2<->	1<->	-<->	1<->			
		100	26<3>	12<->	7<->	1<->	-<->	1<->	14<->	15<->	-<->	3<3>	74<97>	4<->	1<->	1<->	1<->	2<->			
		100	23<1>	9<1>	9<->	1<->	-<->	-<->	12<1>	2<->	1<->	1<->	77<99>	3<->	2<->	1<->	-<->	-<->			
		100	26<->	14<->	12<->	-<->	2<->	-<->	8<->	3<->	-<->	-<->	74<100>	2<1>	1<->	-<->	-<->	2<1>			
		100	25<0>	4<->	10<->	1<->	-<->	-<->	15<0>	3<->	0<->	1<->	75<100>	1<->	1<->	-<->	-<->	0<->			
		100	20<2>	7<1>	8<->	2<1>	-<->	-<->	9<->	3<->	1<->	1<1>	80<98>	4<1>	1<->	1<1>	2<1>	1<->			
29年 1月 ～3月 予 定	調 査 産 業 計 建 設 業 製 造 業 消 費 関 連 業 種 素 材 関 連 業 種 機 械 関 連 業 種 情 報 通 信 業 運 輸 業、 郵 便 業 卸 売 業、 小 売 業 金 融 業、 保 険 業 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 学 術 研 究、 専 門・技 術 サービス 業 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業 生 活 関 連 サービス 業、 娯 楽 業 医 療、 福 祉 サービス 業（他に分類されないもの）	100	24	10	7	1	1	1	11	5	0	2	76	3	1	0	1	2			
		100	17	6	9	-	0	0	9	3	-	-	83	3	1	0	0	1			
		100	25	12	5	1	1	2	11	7	1	1	75	4	0	0	1	3			
		100	22	12	6	-	-	1	9	3	1	0	78	7	0	1	1	5			
		100	26	9	7	2	0	1	12	7	0	1	74	2	-	-	0	1			
		100	27	15	3	1	2	3	12	9	0	1	73	4	-	0	2	4			
		100	29	10	9	1	1	2	12	13	1	1	71	3	-	1	2	-			
		100	31	11	10	2	0	0	9	1	1	11	69	5	2	2	2	2			
		100	23	15	5	0	1	1	9	4	-	0	77	3	1	0	-	2			
		100	25	9	11	1	1	-	13	6	-	1	75	1	1	-	-	-			
		100	28	17	13	1	-	-	9	3	1	-	72	2	1	-	-	1			
		100	27	12	7	2	-	1	14	15	-	-	73	4	1	1	1	2			
		100	19	7	9	1	-	-	7	1	-	-	81	1	-	1	-	1			
		100	22	12	11	1	-	-	8	5	-	-	78	3	2	-	1	2			
		100	24	5	7	-	-	-	14	3	0	1	76	2	1	-	-	1			
		100	18	7	7	1	-	-	7	1	1	1	82	2	1	1	1	1			
29年 4月 ～6月 予 定	調 査 産 業 計 建 設 業 製 造 業 消 費 関 連 業 種 素 材 関 連 業 種 機 械 関 連 業 種 情 報 通 信 業 運 輸 業、 郵 便 業 卸 売 業、 小 売 業 金 融 業、 保 険 業 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 学 術 研 究、 専 門・技 術 サービス 業 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業 生 活 関 連 サービス 業、 娯 楽 業 医 療、 福 祉 サービス 業（他に分類されないもの）	100	23	9	6	1	1	1	11	5	0	0	77	3	1	0	1	2			
		100	17	6	8	0	0	0	9	3	-	-	83	2	1	0	0	-			
		100	24	11	5	1	2	2	10	7	0	0	76	4	1	0	1	3			
		100	21	10	6	-	1	1	9	2	0	-	79	6	0	1	0	4			
		100	21	8	6	2	0	1	10	7	0	0	79	2	1	-	-	2			
		100	27	13	3	2	4	2	12	9	0	-	73	4	0	-	2	4			
		100	32	10	7	-	3	2	15	14	1	-	68	3	1	1	2	1			
		100	22	11	7	0	-	-	9	1	0	0	78	4	1	1	1	1			
		100	20	13	4	-	1	0	8	4	-	-	80	3	1	0	-	1			
		100	26	10	10	-	1	1	16	8	-	1	74	1	1	-	-	1			
		100	29	13	14	-	-	-	17	8	1	-	71	3	1	-	-	2			
		100	27	13	9	1	1	1	15	15	-	-	73	3	-	-	1	3			
		100	12	5	4	-	-	-	7	1	-	-	88	3	1	1	-	1			
		100	19	11	7	1	-	-	7	1	-	-	81	2	1	-	1	1			
		100	25	5	7	0	0	-	17	4	0	1	75	2	1	-	-	1			
		100	19	7	7	-	1	1	7	1	2	-	81	3	1	1	1	1			
29年 1月 ～3月 実 績	調 査 産 業 計 建 設 業 製 造 業 消 費 関 連 業 種 素 材 関 連 業 種 機 械 関 連 業 種 情 報 通 信 業 運 輸 業、 郵 便 業 卸 売 業、 小 売 業 金 融 業、 保 険 業 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 学 術 研 究、 専 門・技 術 サービス 業 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業 生 活 関 連 サービス 業、 娯 楽 業 医 療、 福 祉 サービス 業（他に分類されないもの）	100	27<2>	12<1>	8<0>	1<0>	1<0>	1<0>	13<1>	6<0>	0<0>	1<0>	73<98>	3<1>	1<0>	1<0>	1<0>	2<0>			
		100	22<1>	9<0>	11<->	1<->	0<->	1<0>	12<0>	5<->	-<->	0<0>	78<99>	3<0>	1<->	1<0>	0<->	1<->			
		100	26<3>	12<1>	5<0>	1<->	2<0>	2<0>	12<0>	8<1>	0<0>	0<0>	74<97>	3<1>	0<->	1<->	1<0>	2<1>			
		100	27<3>	16<2>	6<0>	2<->	0<->	0<->	9<->	5<->	1<0>	-<->	73<97>	3<2>	0<->	1<->	0<0>	2<1>			
		100	26<0>	9<0>	7<->	1<->	1<->	1<->	13<->	8<->	1<->	1<0>	74<100>	1<0>	1<->	1<->	1<->	1<0>			
		100	26<4>	11<1>	4<->	0<->	2<0>	3<1>	12<1>	10<1>	-<->	0<->	74<96>	3<1>	1<->	1<->	1<0>	3<1>			
		100	31<1>	10<1>	8<->	1<->	-<->	3<->	15<->	17<->	1<->	1<->	69<99>	3<->	-<->	1<->	1<->	1<->			
		100	35<1>	17<0>	13<0>	2<->	1<->	0<->	16<1>	5<0>	1<->	6<->	65<99>	5<0>	2<->	2<->	1<->	2<0>			
		100	25<1>	15<1>	6<->	0<->	1<1>	0<1>	12<1>	5<0>	-<->	0<0>	75<99>	3<0>	1<->	1<0>	0<0>	2<->			
		100	23<->	11<->	7<->	-<->	1<->	-<->	14<->	9<->	1<->	1<->	77<100>	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->			
		100	26<2>	19<1>	13<->	2<1>	1<1>	1<->	8<->	3<->	-<->	-<->	74<98>	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->			
		100	32<3>	14<->	8<->	2<1>	1<1>	2<->	17<1>	18<->	1<->	1<1>	68<97>	4<->	1<->	1<->	2<->	3<->			
		100	25<3>	15<2>	5<->	3<1>	3<->	1<->	8<1>	3<->	1<->	1<->	75<97>	2<->	1<->	-<->	1<->	1<->			
		100	25<1>	10<->	9<->	4<->	-<->	-<->	9<1>	4<->	-<->	1<->	75<99>	3<->	2<->	1<->	1<->	1<->			
		100	28<1>	3<->	9<->	1<->	-<->	0<0>	19<1>	4<->	0<->	1<->	72<99>	2<->	1<->	0<->	0<->	0<->			
		100	22<3>	11<1>	9<1>	3<2>	1<->	1<->	11<1>	4<->	1<->	1<->	78<97>	4<1>	2<1>	2<1>	2<1>	1<1>			
29年 4月 ～6月 予 定	調 査 産 業 計 建 設 業 製 造 業 消 費 関 連 業 種 素 材 関 連 業 種 機 械 関 連 業 種 情 報 通 信 業 運 輸 業、 郵 便 業 卸 売 業、 小 売 業 金 融 業、 保 険 業 不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業 学 術 研 究、 専 門・技 術 サービス 業 宿 泊 業、 飲 食 サービス 業 生 活 関 連 サービス																				

第4表 雇用調整等の方法別実施事業所割合(2-2)

平成29年労働経済動向調査
(単位:%)

時期、産業		計	雇用調整 実施率 (注1)	措置（複数回答）										実施して いない または予定 がない	その他の措置の実施 (注2)	その他の措置(複数回答)				
				残業 規制	休日の 振替、 夏期休 暇等の 休日・ 休暇の 増加	臨時、 パート タイ ム労働 者の 再契約 停止・ 解雇	新規学 卒者の 採用の 抑制・ 停止	中途採用 の削減・ 停止	配置 転換	出 向	一時休 業(一時 帰休)	希望退 職者の 募集、 解雇	所定内 労働時 間の短 縮			賃金等 労働費 用の削 減	下請・ 外注の 削減	派遣労働 者の削 減		
29年4～6月実績	調査産業計	100	30<1>	12<0>	10<0>	1<0>	1<0>	1<0>	15<0>	7<0>	0<0>	1<0>	70<99>	3<1>	1<0>	1<0>	1<0>	1<0>	1<0>	
	建設業	100	24<1>	9<->	12<->	1<1>	1<->	1<->	14<->	6<->	1<->	1<->	76<99>	2<->	2<->	1<->	1<->	1<->	1<->	
	製造業	100	29<2>	11<1>	7<0>	1<0>	2<1>	2<0>	13<0>	10<1>	0<0>	0<0>	71<98>	4<1>	0<0>	0<->	1<0>	3<1>	3<1>	
	消費関連産業	100	26<1>	13<1>	10<->	1<->	1<->	1<->	11<->	3<->	1<->	1<->	74<99>	6<2>	2<0>	1<->	1<->	5<2>	2<0>	
	素材関連産業	100	30<1>	9<0>	8<->	1<0>	1<->	3<->	16<->	9<0>	1<0>	1<0>	70<99>	2<0>	1<->	1<->	0<->	2<0>	2<0>	
	機械関連産業	100	30<4>	11<0>	4<1>	1<->	4<1>	2<1>	11<0>	13<1>	0<0>	0<->	70<96>	5<1>	1<->	0<->	3<0>	2<1>	1<->	
	情報通信業	100	34<->	11<->	8<->	1<->	1<->	1<->	17<->	20<->	1<->	1<->	66<100>	4<->	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	
	運輸業、郵便業	100	36<1>	17<1>	15<->	1<->	0<->	1<->	19<0>	5<->	0<->	3<->	64<99>	5<1>	2<0>	2<0>	1<->	0<->	0<->	
	卸売業、小売業	100	29<1>	16<0>	10<->	1<->	1<1>	1<->	12<->	7<->	1<->	0<->	71<99>	3<->	1<->	1<->	1<->	2<->	1<->	
	金融業、保険業	100	33<->	12<->	12<->	1<->	1<->	1<->	19<->	12<->	1<->	1<->	67<100>	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	
	不動産業、物品賃貸業	100	28<2>	13<->	10<->	1<1>	3<->	1<->	11<1>	2<->	1<->	1<->	72<98>	5<2>	1<->	1<->	1<->	4<2>	2<0>	
	学術研究、専門・技術サービス業	100	37<1>	14<->	10<->	1<->	1<->	2<->	21<1>	19<1>	1<->	1<->	63<99>	2<->	1<->	1<->	2<->	2<->	2<->	
	宿泊業、飲食サービス業	100	24<3>	14<1>	11<1>	1<1>	1<->	1<->	11<1>	4<->	1<->	1<->	76<97>	6<1>	4<->	1<->	1<->	3<1>	1<->	
	生活関連サービス業、娯楽業	100	22<->	8<->	10<->	2<->	1<->	1<->	10<->	4<->	1<->	1<->	78<100>	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	
	医療、福祉	100	33<1>	6<->	13<->	1<->	1<->	1<->	22<1>	6<->	0<->	2<->	67<99>	1<->	0<->	0<->	0<->	0<->	0<->	
	サービス業(他に分類されないもの)	100	27<2>	13<->	11<->	2<1>	1<->	1<->	11<1>	1<->	2<1>	1<->	73<98>	2<->	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	
	29年7～9月予定	調査産業計	100	27	11	11	1	1	1	11	5	0	1	73	3	1	0	1	2	2
		建設業	100	22	7	14	1	-	-	9	3	-	-	78	2	1	-	1	-	-
		製造業	100	26	11	8	1	2	2	10	6	0	0	74	5	0	0	1	4	4
消費関連産業		100	25	11	11	-	0	1	9	3	-	-	75	6	1	-	-	5	5	
素材関連産業		100	24	9	8	1	1	3	11	8	-	0	76	3	-	-	0	3	3	
機械関連産業		100	29	12	6	2	3	3	11	7	1	-	71	5	-	0	2	4	4	
情報通信業		100	30	9	9	-	-	2	13	13	1	1	70	4	-	1	2	1	1	
運輸業、郵便業		100	35	14	15	1	-	-	10	5	-	8	65	4	2	2	0	0	0	
卸売業、小売業		100	26	15	10	1	0	0	8	4	-	0	74	3	0	0	-	2	2	
金融業、保険業		100	29	10	15	-	1	1	14	6	-	1	71	2	1	-	-	1	1	
不動産業、物品賃貸業		100	23	9	14	-	3	1	5	-	-	-	77	3	1	-	1	1	1	
学術研究、専門・技術サービス業		100	35	14	11	-	1	2	22	17	-	-	65	2	-	-	2	2	2	
宿泊業、飲食サービス業		100	22	15	11	1	1	-	8	2	1	-	78	4	2	-	1	3	3	
生活関連サービス業、娯楽業		100	23	8	12	1	-	-	10	2	-	-	77	1	-	-	1	1	1	
医療、福祉		100	27	6	12	-	-	-	16	5	0	1	73	2	0	0	-	1	1	
サービス業(他に分類されないもの)		100	21	13	10	-	-	-	6	1	1	-	79	3	2	-	1	1	1	
29年10～12月予定		調査産業計	100	23	11	7	1	1	1	9	4	0	1	77	3	1	0	1	2	2
		建設業	100	19	6	10	1	-	1	10	3	-	-	81	2	1	-	1	-	-
		製造業	100	22	11	5	1	2	2	8	6	0	0	78	4	0	0	1	3	3
	消費関連産業	100	19	11	8	-	0	1	5	2	-	-	81	4	0	-	-	4	4	
	素材関連産業	100	21	8	6	2	1	2	8	8	-	0	79	3	-	-	0	3	3	
	機械関連産業	100	25	12	2	2	3	3	9	6	0	0	75	4	-	0	2	4	4	
	情報通信業	100	27	9	6	-	-	2	13	12	-	1	73	3	-	1	1	-	-	
	運輸業、郵便業	100	27	14	12	-	-	-	8	2	-	1	73	5	3	2	0	0	0	
	卸売業、小売業	100	24	15	6	0	0	0	7	3	-	0	76	2	0	0	-	2	2	
	金融業、保険業	100	23	10	8	-	1	1	12	6	-	-	77	1	1	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	100	22	9	10	3	3	1	5	1	1	-	78	2	1	-	1	1	1	
	学術研究、専門・技術サービス業	100	31	13	9	-	1	2	17	15	-	-	69	2	-	-	2	2	2	
	宿泊業、飲食サービス業	100	17	12	7	1	1	-	6	2	-	-	83	4	2	-	1	3	3	
	生活関連サービス業、娯楽業	100	18	7	9	3	-	-	8	1	-	-	82	1	-	-	1	1	1	
	医療、福祉	100	27	5	11	-	-	-	16	4	0	2	73	1	0	0	-	0	0	
	サービス業(他に分類されないもの)	100	16	13	7	-	-	-	4	1	-	-	84	3	2	-	1	1	1	
	29年7～9月実績	調査産業計	100	29<1>	12<1>	12<0>	1<0>	1<0>	1<0>	14<0>	6<0>	1<0>	1<->	71<99>	3<1>	1<0>	1<0>	1<0>	1<0>	2<0>
		建設業	100	26<1>	10<->	17<->	1<1>	1<->	1<->	11<->	6<->	1<->	1<->	74<99>	3<1>	1<->	1<->	1<->	2<1>	2<1>
		製造業	100	29<2>	12<1>	9<0>	1<0>	1<1>	2<1>	15<1>	8<1>	1<0>	0<->	71<98>	4<1>	1<0>	0<->	1<0>	3<1>	3<1>
消費関連産業		100	31<2>	17<1>	13<->	1<0>	1<0>	2<0>	14<1>	5<0>	0<->	0<->	69<98>	4<1>	2<0>	0<->	1<0>	3<0>	3<0>	
素材関連産業		100	25<1>	8<0>	12<->	1<->	0<->	1<->	15<0>	8<->	1<->	1<->	75<99>	2<0>	1<->	1<->	1<->	2<0>	2<0>	
機械関連産業		100	30<3>	12<1>	6<0>	0<0>	2<1>	2<1>	16<1>	11<1>	0<0>	0<->	70<97>	4<2>	0<0>	1<->	2<->	4<1>	4<1>	
情報通信業		100	36<1>	11<->	12<->	1<->	1<->	3<->	15<1>	16<1>	2<->	1<->	64<99>	3<->	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	
運輸業、郵便業		100	37<1>	15<0>	17<0>	2<0>	1<->	1<->	11<0>	6<->	1<0>	7<->	63<99>	5<0>	2<0>	2<->	1<->	1<->	1<->	
卸売業、小売業		100	30<1>	18<0>	11<->	0<->	1<0>	1<0>	14<0>	5<->	0<->	0<->	70<99>	3<->	1<->	1<->	1<->	2<->	2<->	
金融業、保険業		100	33<->	11<->	17<->	1<->	1<->	1<->	17<->	10<->	1<->	1<->	67<100>	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	1<->	
不動産業、物品賃貸業		100	34<2>	15<1>	16<->	1<->	2<1>	1<->	9<->	5<->	1<->	1<->	66<98>	4<->	3<->	1<->	1<->	1<->	1<->	
学術研究、専門・技術サービス業		100	34<1>	16<->	13<->	1<->	1<->	2<1>	21<->	16<->	2<->	2<->	66<99>	3<->	1<->	1<->	1<->	2<->	2<->	
宿泊業、飲食サービス業		100	23<2>	12<->	9<->	2<1>	1<->	1<->	6<1>	2<->	1<->	1<->	77<98>	3<->	3<->	1<->	1<->	2<->	2<->	
生活関連サービス業、娯楽業		100	20<2>	9<2>	13<1>	1<->	1<->	1<->	7<->	1<->	1<->	1<->	80<98>	3<->	1<->	1<->	1<->	2<->	2<->	
医療、福祉		100	28<->	6<->	14<->	1<->	1<->	0<->	18<->	4<->	2<->	2<->	72<100>	1<->	0<->	1<->	0<->	1<->	1<->	
サービス業(他に分類されないもの)		100	23<3>	13<2>	11<->	1<1>	1<->	1<-&												

第5表 中途採用の有無、採用実績の雇用形態・職種別事業所割合

(単位：％)

時 期、産 業			計	中途採用 あり	雇用形態(複数回答)			職種(複数回答)							中途 採用 なし
					正社員 等	臨時	パートタ イム	管理・ 事務	専門・ 技術	販売	サービス	輸送・機 械運転	技能工	単純工	
2月調査 実績	28年	調 査 産 業 計	100	63 (100)	(65)	(24)	(48)	(28)	(34)	(17)	(20)	(9)	(13)	(16)	37
		建 設 業	100	41 (100)	(78)	(24)	(8)	(29)	(48)	(15)	(2)	(5)	(17)	(3)	59
		製 造 業	100	58 (100)	(71)	(27)	(29)	(29)	(30)	(8)	(1)	(2)	(38)	(38)	42
		消 費 関 連 業 種	100	61 (100)	(57)	(28)	(54)	(19)	(13)	(10)	(-)	(3)	(26)	(58)	39
		素 材 関 連 業 種	100	53 (100)	(73)	(28)	(17)	(28)	(20)	(7)	(-)	(3)	(41)	(37)	47
		機 械 関 連 業 種	100	59 (100)	(77)	(26)	(22)	(36)	(45)	(8)	(2)	(-)	(43)	(28)	41
		情 報 通 信 業	100	49 (100)	(88)	(17)	(17)	(44)	(81)	(18)	(3)	(-)	(-)	(1)	51
		運 輸 業 , 郵 便 業	100	62 (100)	(64)	(27)	(37)	(22)	(3)	(2)	(11)	(68)	(2)	(18)	38
		卸 売 業 , 小 売 業	100	58 (100)	(38)	(18)	(68)	(23)	(10)	(73)	(10)	(3)	(3)	(5)	42
		金 融 業 , 保 険 業	100	51 (100)	(76)	(33)	(45)	(72)	(7)	(33)	(4)	(-)	(-)	(-)	49
		不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	64 (100)	(72)	(18)	(44)	(60)	(22)	(23)	(34)	(3)	(5)	(4)	36
		学術研究,専門・技術サービス業	100	62 (100)	(89)	(32)	(23)	(50)	(75)	(21)	(2)	(-)	(3)	(5)	38
		宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	71 (100)	(32)	(15)	(85)	(14)	(15)	(19)	(87)	(4)	(-)	(1)	29
5月調査 実績	29年	生活関連サービス業,娯楽業	100	74 (100)	(65)	(24)	(63)	(32)	(23)	(31)	(64)	(4)	(1)	(12)	26
		医 療 , 福 祉	100	81 (100)	(78)	(22)	(63)	(28)	(76)	(-)	(35)	(2)	(1)	(1)	19
		サービス業(他に分類されないもの)	100	75 (100)	(61)	(26)	(55)	(23)	(20)	(3)	(48)	(6)	(9)	(22)	25
		調 査 産 業 計	100	63 (100)	(69)	(20)	(48)	(30)	(35)	(18)	(21)	(9)	(12)	(17)	37
		建 設 業	100	37 (100)	(78)	(22)	(13)	(22)	(43)	(15)	(6)	(6)	(22)	(13)	63
		製 造 業	100	58 (100)	(78)	(21)	(28)	(31)	(31)	(10)	(2)	(2)	(37)	(41)	42
		消 費 関 連 業 種	100	58 (100)	(70)	(17)	(62)	(27)	(19)	(15)	(2)	(5)	(17)	(66)	42
		素 材 関 連 業 種	100	57 (100)	(73)	(22)	(18)	(22)	(19)	(6)	(1)	(2)	(33)	(40)	43
		機 械 関 連 業 種	100	59 (100)	(84)	(23)	(18)	(39)	(45)	(10)	(2)	(-)	(50)	(30)	42
		情 報 通 信 業	100	46 (100)	(89)	(14)	(23)	(62)	(63)	(27)	(6)	(-)	(2)	(4)	54
		運 輸 業 , 郵 便 業	100	59 (100)	(64)	(23)	(38)	(22)	(3)	(2)	(7)	(68)	(2)	(20)	41
		卸 売 業 , 小 売 業	100	63 (100)	(43)	(16)	(63)	(30)	(14)	(70)	(9)	(2)	(2)	(6)	37
		金 融 業 , 保 険 業	100	52 (100)	(81)	(28)	(43)	(72)	(12)	(36)	(3)	(-)	(-)	(-)	48
8月調査 実績	29年	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	58 (100)	(78)	(14)	(41)	(62)	(22)	(30)	(27)	(5)	(3)	(3)	42
		学術研究,専門・技術サービス業	100	55 (100)	(94)	(36)	(24)	(40)	(77)	(24)	(5)	(1)	(4)	(1)	45
		宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	68 (100)	(29)	(8)	(84)	(7)	(16)	(10)	(85)	(4)	(1)	(3)	32
		生活関連サービス業,娯楽業	100	69 (100)	(58)	(22)	(68)	(31)	(27)	(23)	(63)	(5)	(3)	(17)	31
		医 療 , 福 祉	100	83 (100)	(86)	(17)	(66)	(34)	(78)	(-)	(37)	(2)	(-)	(-)	17
		サービス業(他に分類されないもの)	100	76 (100)	(57)	(27)	(54)	(17)	(21)	(3)	(55)	(6)	(9)	(19)	24
		調 査 産 業 計	100	70 (100)	(74)	(20)	(48)	(31)	(38)	(16)	(22)	(8)	(13)	(17)	30
		建 設 業	100	53 (100)	(86)	(16)	(11)	(25)	(53)	(9)	(5)	(2)	(16)	(14)	47
		製 造 業	100	66 (100)	(80)	(23)	(29)	(30)	(36)	(8)	(3)	(1)	(37)	(39)	34
		消 費 関 連 業 種	100	69 (100)	(68)	(23)	(59)	(25)	(15)	(11)	(2)	(5)	(25)	(65)	31
		素 材 関 連 業 種	100	58 (100)	(81)	(19)	(25)	(30)	(29)	(7)	(-)	(1)	(37)	(37)	42
		機 械 関 連 業 種	100	71 (100)	(86)	(24)	(15)	(32)	(50)	(7)	(4)	(-)	(42)	(27)	29
		情 報 通 信 業	100	62 (100)	(94)	(18)	(21)	(47)	(80)	(18)	(3)	(-)	(-)	(-)	38
11月調査 実績	29年	運 輸 業 , 郵 便 業	100	64 (100)	(69)	(24)	(38)	(21)	(3)	(3)	(9)	(72)	(3)	(16)	36
		卸 売 業 , 小 売 業	100	63 (100)	(47)	(13)	(64)	(23)	(16)	(73)	(7)	(2)	(4)	(8)	37
		金 融 業 , 保 険 業	100	58 (100)	(81)	(24)	(43)	(77)	(5)	(25)	(3)	(-)	(-)	(-)	42
		不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	69 (100)	(80)	(12)	(40)	(57)	(30)	(27)	(26)	(4)	(2)	(1)	31
		学術研究,専門・技術サービス業	100	60 (100)	(93)	(24)	(23)	(55)	(76)	(17)	(4)	(-)	(1)	(2)	40
		宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	76 (100)	(46)	(11)	(78)	(15)	(10)	(15)	(87)	(3)	(-)	(1)	24
		生活関連サービス業,娯楽業	100	71 (100)	(61)	(19)	(61)	(30)	(9)	(8)	(56)	(11)	(-)	(18)	29
		医 療 , 福 祉	100	90 (100)	(86)	(20)	(69)	(34)	(75)	(-)	(43)	(-)	(-)	(1)	10
		サービス業(他に分類されないもの)	100	83 (100)	(68)	(24)	(52)	(25)	(17)	(6)	(48)	(7)	(12)	(24)	17
		調 査 産 業 計	100	64 (100)	(69)	(22)	(50)	(29)	(36)	(16)	(22)	(9)	(12)	(17)	36
		建 設 業	100	43 (100)	(78)	(26)	(17)	(37)	(58)	(8)	(3)	(5)	(12)	(7)	57
		製 造 業	100	61 (100)	(75)	(26)	(32)	(30)	(32)	(8)	(1)	(2)	(35)	(41)	39
		消 費 関 連 業 種	100	57 (100)	(54)	(28)	(66)	(21)	(16)	(12)	(2)	(3)	(16)	(64)	43
素 材 関 連 業 種	100	60 (100)	(77)	(20)	(19)	(22)	(23)	(8)	(1)	(3)	(43)	(36)	40		
機 械 関 連 業 種	100	64 (100)	(84)	(28)	(22)	(39)	(47)	(7)	(2)	(-)	(41)	(32)	37		
情 報 通 信 業	100	49 (100)	(84)	(19)	(22)	(47)	(78)	(23)	(3)	(-)	(-)	(-)	51		
運 輸 業 , 郵 便 業	100	58 (100)	(73)	(19)	(32)	(21)	(1)	(1)	(14)	(72)	(2)	(12)	42		
卸 売 業 , 小 売 業	100	60 (100)	(44)	(14)	(69)	(27)	(12)	(70)	(9)	(2)	(-)	(9)	40		
金 融 業 , 保 険 業	100	46 (100)	(86)	(27)	(39)	(75)	(9)	(31)	(6)	(1)	(-)	(3)	54		
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	59 (100)	(70)	(12)	(43)	(59)	(27)	(27)	(23)	(5)	(3)	(5)	41		
学術研究,専門・技術サービス業	100	50 (100)	(86)	(15)	(24)	(49)	(64)	(4)	(4)	(1)	(2)	(3)	50		
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	76 (100)	(41)	(11)	(83)	(15)	(21)	(17)	(85)	(3)	(-)	(5)	24		
生活関連サービス業,娯楽業	100	65 (100)	(64)	(34)	(73)	(33)	(30)	(27)	(68)	(14)	(2)	(18)	35		
医 療 , 福 祉	100	82 (100)	(80)	(20)	(69)	(30)	(75)	(-)	(40)	(1)	(1)	(1)	18		
サービス業(他に分類されないもの)	100	80 (100)	(62)	(29)	(53)	(19)	(22)	(5)	(46)	(9)	(11)	(23)	20		

注：無回答を除いて集計している。

第6－1表 平成29年新規学卒者の採用計画・採用予定の有無別事業所割合(2月調査)

(平成29年2月1日現在)

(単位:%)

	学歴・産業	計	採用計画・採用予定			学歴・産業	計	採用計画・採用予定	
			あり	なし				あり	なし
高校卒	調査産業業計	100	46 (43)	54 (57)	高専・短大卒	調査産業業計	100	35 (32)	65 (68)
	建設業	100	57 (54)	43 (46)		建設業	100	42 (34)	58 (66)
	製造業	100	70 (65)	30 (35)		製造業	100	33 (30)	67 (70)
	消費関連業種	100	63 (54)	37 (46)		消費関連業種	100	27 (22)	73 (78)
	素材関連業種	100	72 (64)	28 (36)		素材関連業種	100	33 (27)	67 (73)
	機械関連業種	100	72 (71)	28 (29)		機械関連業種	100	36 (36)	64 (64)
	情報通信業	100	17 (13)	83 (87)		情報通信業	100	45 (39)	55 (61)
	運輸業, 郵便業	100	29 (32)	71 (68)		運輸業, 郵便業	100	16 (17)	84 (83)
	卸売業, 小売業	100	34 (32)	66 (68)		卸売業, 小売業	100	30 (25)	70 (75)
	金融業, 保険業	100	23 (20)	77 (80)		金融業, 保険業	100	35 (35)	65 (65)
	不動産業, 物品賃貸業	100	21 (15)	79 (85)		不動産業, 物品賃貸業	100	21 (16)	79 (84)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	30 (26)	70 (74)		学術研究, 専門・技術サービス業	100	34 (34)	66 (66)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	40 (37)	60 (63)		宿泊業, 飲食サービス業	100	38 (30)	62 (70)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	35 (31)	65 (69)		生活関連サービス業, 娯楽業	100	26 (20)	74 (80)
	医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	41 (38)	59 (62)		医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	58 (57)	42 (43)
大学卒(文科系)	調査産業業計	100	47 (43)	53 (57)	大学卒(理科系)	調査産業業計	100	47 (43)	53 (57)
	建設業	100	50 (42)	50 (58)		建設業	100	63 (56)	37 (44)
	製造業	100	44 (41)	56 (59)		製造業	100	52 (47)	48 (53)
	消費関連業種	100	35 (30)	65 (70)		消費関連業種	100	35 (29)	65 (71)
	素材関連業種	100	35 (37)	65 (63)		素材関連業種	100	45 (45)	55 (55)
	機械関連業種	100	54 (49)	46 (51)		機械関連業種	100	64 (57)	37 (43)
	情報通信業	100	76 (77)	24 (23)		情報通信業	100	80 (79)	20 (21)
	運輸業, 郵便業	100	27 (27)	73 (73)		運輸業, 郵便業	100	22 (22)	78 (78)
	卸売業, 小売業	100	56 (53)	44 (47)		卸売業, 小売業	100	45 (41)	55 (59)
	金融業, 保険業	100	77 (75)	23 (25)		金融業, 保険業	100	65 (64)	35 (36)
	不動産業, 物品賃貸業	100	65 (62)	35 (38)		不動産業, 物品賃貸業	100	47 (43)	53 (57)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	49 (50)	51 (50)		学術研究, 専門・技術サービス業	100	67 (67)	33 (33)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	41 (32)	59 (68)		宿泊業, 飲食サービス業	100	24 (20)	76 (80)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	36 (27)	64 (73)		生活関連サービス業, 娯楽業	100	28 (22)	72 (78)
	医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	55 (46)	45 (54)		医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	57 (50)	43 (50)
大学院卒	調査産業業計	100	30 (27)	70 (73)	専修学校卒	調査産業業計	100	26 (25)	74 (75)
	建設業	100	36 (28)	64 (72)		建設業	100	26 (25)	74 (75)
	製造業	100	37 (35)	63 (65)		製造業	100	16 (13)	84 (87)
	消費関連業種	100	23 (19)	77 (81)		消費関連業種	100	16 (12)	84 (88)
	素材関連業種	100	33 (34)	67 (66)		素材関連業種	100	10 (9)	90 (91)
	機械関連業種	100	46 (45)	54 (55)		機械関連業種	100	19 (17)	81 (83)
	情報通信業	100	71 (67)	29 (33)		情報通信業	100	34 (40)	66 (60)
	運輸業, 郵便業	100	12 (10)	88 (90)		運輸業, 郵便業	100	14 (14)	86 (86)
	卸売業, 小売業	100	28 (23)	72 (77)		卸売業, 小売業	100	21 (17)	79 (83)
	金融業, 保険業	100	48 (43)	53 (57)		金融業, 保険業	100	18 (17)	82 (83)
	不動産業, 物品賃貸業	100	28 (24)	72 (76)		不動産業, 物品賃貸業	100	16 (20)	84 (80)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	60 (58)	40 (42)		学術研究, 専門・技術サービス業	100	19 (18)	81 (82)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	11 (8)	89 (92)		宿泊業, 飲食サービス業	100	32 (26)	68 (74)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	21 (18)	79 (82)		生活関連サービス業, 娯楽業	100	21 (10)	79 (90)
	医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	24 (23)	76 (77)		医療, 福祉サービス業(他に分類されないもの)	100	63 (64)	37 (36)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	9 (8)	91 (92)		サービス業(他に分類されないもの)	100	13 (16)	87 (84)

注: 1) 「平成29年新規学卒者」とは、平成29年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成29年度に採用する者をいう。
2) ()は、平成28年2月調査の数値で、平成28年新規学卒者の採用計画・採用予定の数値である。
「平成28年新規学卒者」とは、平成28年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成28年度に採用する者をいう。
3) 無回答を除いて集計している。

第6－2表 学歴・平成29年新規学卒者の採用内定(配属予定)状況別事業所割合(調査産業計)(2月調査)

(平成29年2月1日現在)

(単位:%)

区分	高校卒	高専・短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
新規学卒者の採用計画・採用予定がある	46 (43)	35 (32)	47 (43)	47 (43)	30 (27)	26 (25)
採用計画数より多く採用内定(配属予定)をした	11 (9)	5 (4)	6 (8)	5 (5)	5 (4)	6 (4)
採用計画数どおり採用内定(配属予定)をした	52 (54)	48 (52)	62 (63)	57 (54)	63 (63)	45 (47)
採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない	36 (37)	47 (44)	32 (29)	38 (41)	32 (32)	50 (50)
採用計画数以上の応募者数はあったが、計画数までの採用内定は行わなかった	3 (4)	8 (7)	10 (9)	11 (13)	13 (13)	10 (6)
採用計画数に応募者数が達していない	33 (33)	38 (37)	21 (20)	27 (28)	19 (19)	39 (44)

注: 1) []は、新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合である(再掲)。
2) ()は、前年同期の数値である。
3) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした事業所の割合である。

第6－3表 企業規模・学歴別採用計画数に採用内定(配属予定)が達していない事業所割合(調査産業計)(2月調査)

(平成29年2月1日現在)

(単位:%)

企業規模	高校卒	高専短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
企業規模計(再掲)	36 (37)	47 (44)	32 (29)	38 (41)	32 (32)	50 (50)
1,000人以上	20 (21)	28 (27)	19 (18)	23 (26)	19 (18)	33 (31)
300～999人	33 (41)	55 (48)	35 (32)	40 (42)	45 (43)	48 (47)
100～299人	50 (49)	63 (57)	51 (48)	58 (60)	55 (54)	67 (65)
30～99人	62 (58)	76 (75)	54 (50)	71 (77)	74 (84)	76 (81)

注: 1) 各企業規模・学歴別の新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所を100とした事業所の割合である。
2) ()内は前年同期の数値である。

平成29年労働経済動向調査

第7-1表 正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、登用実績の有無別事業所割合(2月調査)
(平成28年2月～平成29年1月まで) (単位: %)

産 業	計	登用制度あり			登用制度なし			不明	登用実績 あり	登用実績 なし
		計	登用実 績あり	登用実 績なし	計	登用実績 あり	登用実績 なし			
調 査 産 業 計	100	68	41	27	30	8	21	2	50 (45)	48 (53)
建 設 業	100	53	26	27	41	6	35	6	31 (25)	62 (73)
製 造 業	100	62	38	24	36	9	28	1	47 (45)	52 (55)
消費関連業種	100	73	46	27	25	6	20	2	51 (47)	47 (53)
素材関連業種	100	57	32	25	43	9	34	0	40 (37)	59 (63)
機械関連業種	100	61	39	22	38	10	27	2	49 (49)	49 (51)
情報通信業	100	50	33	17	48	9	39	2	42 (29)	57 (70)
運輸業, 郵便業	100	65	48	17	30	9	22	4	57 (48)	39 (48)
卸売業, 小売業	100	78	37	41	20	5	15	3	42 (41)	55 (57)
金融業, 保険業	100	65	32	33	30	6	25	5	37 (24)	58 (73)
不動産業, 物品賃貸業	100	60	40	19	39	11	28	1	51 (39)	48 (59)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	60	35	25	40	10	30	1	45 (36)	54 (64)
宿泊業, 飲食サービス業	100	81	43	38	11	5	6	8	48 (36)	44 (58)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	81	60	22	18	5	13	1	64 (38)	35 (62)
医療, 福祉	100	79	54	25	21	11	10	0	65 (67)	35 (32)
サービス業(他に分類されないもの)	100	64	42	23	35	13	22	1	55 (45)	45 (55)

注: 1) ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。
2) ()は前年同期の数値である。
3) 平成29年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

第7-2表 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由別事業所割合(2月調査)
(平成29年2月1日現在) (単位: %)

産 業	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら登用実績がない理由 (複数回答)						
	計	正社員を募集 しなかった (又は必要と しない)	正社員を募集(又は必要)とした ²⁾ (複数回答)				無回答
			計	正社員 以外 の労働 者から	上司等 からの 推薦が ない	正社員 以外 の労働 者から	
調 査 産 業 計	100	23	74	6	13	42	3
建 設 業	100	14	73	3	14	38	13
製 造 業	100	33	64	8	15	26	4
消費関連業種	100	25	70	4	16	31	4
素材関連業種	100	31	64	9	17	28	5
機械関連業種	100	39	59	10	12	22	2
情報通信業	100	13	87	3	13	40	-
運輸業, 郵便業	100	31	69	13	5	31	-
卸売業, 小売業	100	17	80	6	16	51	4
金融業, 保険業	100	7	90	3	2	46	3
不動産業, 物品賃貸業	100	31	69	10	17	31	-
学術研究, 専門・技術サービス業	100	22	73	11	20	36	4
宿泊業, 飲食サービス業	100	21	75	10	15	50	4
生活関連サービス業, 娯楽業	100	29	68	4	18	36	4
医療, 福祉	100	11	88	2	5	71	2
サービス業(他に分類されないもの)	100	41	54	5	16	16	5

注: 1) 平成29年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。
2) 「正社員を募集(又は必要)とした」は、「正社員を募集(又は必要)しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した回答を集計したものである。

第8-1表 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合
(平成29年2月調査で登用制度あり)

産業	登用制度あり		登用の今後の方針				
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	無回答
調査産業計	68	100	64	1	25	9	1
建設業	53	100	48	3	34	14	1
製造業	62	100	57	0	35	7	1
消費関連業種	73	100	69	-	25	5	1
素材関連業種	57	100	48	1	40	11	-
機械関連業種	61	100	54	-	38	6	1
情報通信業	50	100	49	-	44	7	-
運輸業, 郵便業	65	100	53	3	16	24	3
卸売業, 小売業	78	100	70	1	19	9	1
金融業, 保険業	65	100	60	-	21	19	-
不動産業, 物品賃貸業	60	100	66	-	28	4	1
学術研究, 専門・技術サービス業	60	100	61	1	29	6	3
宿泊業, 飲食サービス業	81	100	75	1	20	5	-
生活関連サービス業, 娯楽業	81	100	70	-	21	10	-
医療, 福祉	79	100	76	-	18	5	2
サービス業(他に分類されないもの)	64	100	67	1	28	5	-

注: 平成29年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

第8-2表 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合
(平成29年2月調査で登用制度なし)

産業	登用制度なし		登用の今後の方針				
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	無回答
調査産業計	30	100	19	9	58	11	3
建設業	41	100	15	9	60	14	3
製造業	36	100	12	11	62	12	2
消費関連業種	25	100	20	6	66	5	3
素材関連業種	43	100	13	8	57	19	3
機械関連業種	38	100	9	15	65	10	1
情報通信業	48	100	10	13	66	7	4
運輸業, 郵便業	30	100	17	9	56	10	9
卸売業, 小売業	20	100	19	10	58	9	3
金融業, 保険業	30	100	9	4	52	33	2
不動産業, 物品賃貸業	39	100	10	12	64	9	5
学術研究, 専門・技術サービス業	40	100	15	1	62	14	8
宿泊業, 飲食サービス業	11	100	13	-	67	20	-
生活関連サービス業, 娯楽業	18	100	9	4	78	9	-
医療, 福祉	21	100	53	-	38	4	4
サービス業(他に分類されないもの)	35	100	26	9	53	11	2

注: 平成29年2月調査から、登用制度の有無の調査を開始した。

第9表 平成30年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合(5月調査)
(平成29年5月1日現在) (単位:%)

学歴、産業		計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	調査産業計	100	26 (25)	25 (23)	4 (3)	28 (29)	18 (20)
	建設業	100	36 (26)	20 (22)	2 (3)	19 (24)	22 (25)
	製造業	100	31 (26)	33 (34)	5 (6)	23 (24)	8 (10)
	情報通信業	100	15 (10)	20 (15)	4 (-)	35 (46)	26 (29)
	運輸業, 郵便業	100	17 (20)	21 (14)	1 (1)	27 (24)	33 (40)
	卸売業, 小売業	100	20 (18)	20 (18)	2 (3)	25 (26)	33 (35)
	金融業, 保険業	100	4 (5)	23 (18)	- (-)	37 (42)	37 (35)
	不動産業, 物品賃貸業	100	18 (11)	12 (20)	6 (6)	40 (39)	24 (24)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	26 (22)	17 (13)	2 (4)	35 (41)	20 (20)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	25 (44)	17 (11)	7 (2)	26 (22)	25 (22)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	31 (32)	17 (12)	1 (1)	36 (33)	14 (21)
	医療, 福祉	100	24 (30)	26 (21)	1 (1)	39 (37)	9 (11)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	26 (29)	15 (10)	7 (-)	36 (43)	17 (18)
高専・短大卒	調査産業計	100	18 (18)	24 (21)	2 (2)	34 (36)	22 (23)
	建設業	100	23 (23)	23 (15)	1 (1)	29 (34)	23 (28)
	製造業	100	18 (14)	25 (23)	2 (3)	36 (42)	19 (18)
	情報通信業	100	22 (16)	29 (38)	2 (-)	32 (32)	14 (14)
	運輸業, 郵便業	100	9 (12)	14 (8)	3 (-)	33 (33)	42 (48)
	卸売業, 小売業	100	15 (14)	23 (21)	1 (1)	29 (31)	32 (33)
	金融業, 保険業	100	6 (6)	23 (23)	1 (-)	46 (47)	23 (23)
	不動産業, 物品賃貸業	100	16 (13)	14 (22)	5 (4)	43 (37)	22 (22)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	21 (15)	24 (26)	3 (3)	34 (38)	17 (17)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	18 (34)	18 (19)	6 (-)	31 (26)	27 (21)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	8 (9)	18 (26)	- (-)	48 (43)	26 (23)
	医療, 福祉	100	23 (29)	33 (25)	3 (3)	34 (34)	8 (9)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	15 (20)	14 (10)	3 (-)	42 (45)	26 (25)
大学卒(文科系)	調査産業計	100	19 (18)	27 (26)	4 (5)	28 (29)	22 (23)
	建設業	100	19 (20)	30 (21)	2 (5)	23 (26)	26 (28)
	製造業	100	18 (13)	25 (23)	3 (6)	31 (33)	23 (24)
	情報通信業	100	20 (20)	52 (53)	3 (2)	13 (15)	12 (10)
	運輸業, 郵便業	100	11 (15)	20 (16)	6 (1)	22 (24)	41 (44)
	卸売業, 小売業	100	24 (21)	28 (29)	3 (4)	19 (20)	26 (26)
	金融業, 保険業	100	11 (17)	35 (42)	19 (2)	19 (23)	17 (16)
	不動産業, 物品賃貸業	100	22 (16)	33 (38)	5 (8)	24 (23)	16 (15)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	22 (20)	28 (41)	6 (-)	26 (21)	18 (19)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	15 (29)	18 (16)	5 (1)	33 (33)	28 (21)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	26 (11)	14 (30)	3 (4)	33 (30)	23 (25)
	医療, 福祉	100	19 (19)	28 (23)	4 (7)	40 (41)	9 (10)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	19 (22)	15 (14)	5 (1)	35 (39)	26 (24)
大学卒(理科系)	調査産業計	100	21 (22)	27 (24)	4 (3)	26 (28)	22 (23)
	建設業	100	31 (31)	23 (17)	2 (3)	19 (22)	24 (26)
	製造業	100	25 (23)	26 (23)	4 (5)	24 (27)	21 (22)
	情報通信業	100	27 (26)	47 (49)	4 (2)	11 (13)	11 (10)
	運輸業, 郵便業	100	12 (15)	17 (13)	3 (1)	25 (27)	44 (44)
	卸売業, 小売業	100	20 (18)	28 (25)	2 (2)	21 (25)	29 (30)
	金融業, 保険業	100	7 (16)	33 (38)	18 (1)	25 (29)	18 (16)
	不動産業, 物品賃貸業	100	18 (13)	28 (30)	4 (9)	32 (31)	18 (18)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	26 (33)	33 (36)	6 (1)	22 (15)	13 (14)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	13 (25)	13 (12)	4 (-)	37 (37)	33 (25)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	22 (13)	15 (28)	1 (4)	38 (31)	24 (25)
	医療, 福祉	100	18 (24)	32 (25)	5 (2)	37 (40)	8 (9)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (22)	16 (14)	4 (1)	37 (39)	26 (24)
大学院卒	調査産業計	100	12 (11)	22 (21)	3 (2)	36 (39)	27 (27)
	建設業	100	15 (15)	23 (18)	2 (1)	30 (35)	30 (32)
	製造業	100	14 (12)	26 (22)	4 (3)	31 (37)	26 (25)
	情報通信業	100	22 (16)	46 (52)	1 (2)	18 (19)	13 (11)
	運輸業, 郵便業	100	7 (8)	13 (6)	3 (-)	32 (35)	45 (52)
	卸売業, 小売業	100	11 (7)	21 (23)	1 (2)	31 (34)	35 (33)
	金融業, 保険業	100	4 (14)	19 (33)	22 (-)	35 (35)	19 (18)
	不動産業, 物品賃貸業	100	15 (9)	21 (19)	4 (4)	41 (45)	20 (22)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	23 (24)	33 (41)	5 (-)	26 (20)	14 (15)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	9 (11)	8 (11)	- (-)	45 (43)	38 (36)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	18 (8)	9 (27)	1 (3)	43 (36)	28 (27)
	医療, 福祉	100	11 (9)	19 (19)	2 (2)	56 (58)	12 (13)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	6 (8)	13 (7)	- (-)	52 (57)	30 (28)
専修学校卒	調査産業計	100	16 (14)	18 (17)	3 (2)	39 (41)	25 (26)
	建設業	100	20 (17)	16 (11)	1 (-)	34 (38)	30 (33)
	製造業	100	11 (7)	12 (12)	1 (2)	49 (54)	26 (25)
	情報通信業	100	18 (16)	27 (32)	4 (1)	35 (36)	16 (16)
	運輸業, 郵便業	100	8 (11)	11 (7)	4 (-)	32 (32)	45 (51)
	卸売業, 小売業	100	13 (9)	17 (20)	1 (1)	33 (36)	36 (35)
	金融業, 保険業	100	5 (1)	14 (14)	- (-)	52 (55)	30 (29)
	不動産業, 物品賃貸業	100	11 (7)	13 (15)	3 (3)	49 (56)	23 (19)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	17 (12)	19 (13)	- (1)	43 (48)	21 (26)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	20 (20)	13 (15)	1 (5)	36 (37)	30 (23)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	5 (3)	26 (30)	- (1)	44 (40)	25 (26)
	医療, 福祉	100	27 (32)	29 (28)	5 (4)	32 (30)	7 (7)
	サービス業(他に分類されないもの)	100	11 (15)	10 (11)	3 (2)	49 (46)	27 (26)

注: 1) 「平成30年新規学卒者」とは、平成30年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。
2) 「29年は採用しておらず30年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
3) () は、平成28年5月調査の数値(平成28年5月1日現在)である。

第10表 学歴・産業、平成30年新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(5月調査)

(平成29年5月1日現在)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴・産業	経営状態の 好転・既存 事業の拡大・ 新規事業へ の進出	技術革新へ の対応・研 究開発体制 の充実	販売・営業 部門の増強	年齢等人員 構成の適正 化	退職者の増 加による補充	前年は新規 学卒者の確 保が十分で きなかった	長期的に育 成することが 必要な基幹 的業務を担う 者の確保	その他	無回答
高 校 卒									
計	17 (13)	1 (1)	7 (6)	35 (28)	27 (33)	25 (27)	37 (33)	4 (4)	1 (4)
製 造 業	17 (16)	2 (1)	1 (0)	44 (43)	21 (32)	21 (22)	42 (31)	2 (3)	2 (2)
卸売業, 小売業	27 (12)	- (3)	38 (45)	28 (12)	24 (30)	19 (24)	31 (18)	8 (2)	- (3)
医 療, 福 祉	15 (9)	- (-)	- (-)	18 (9)	39 (42)	45 (44)	12 (26)	6 (2)	- (9)
高 専・短大卒									
計	20 (18)	8 (7)	9 (7)	21 (15)	21 (26)	30 (28)	35 (33)	3 (5)	4 (6)
製 造 業	18 (26)	19 (19)	2 (-)	26 (21)	5 (22)	31 (23)	40 (38)	2 (4)	4 (6)
卸売業, 小売業	24 (17)	- (-)	38 (38)	18 (14)	24 (13)	27 (30)	33 (21)	- (2)	6 (3)
医 療, 福 祉	19 (16)	- (5)	- (-)	19 (5)	36 (41)	42 (43)	22 (23)	6 (9)	- (-)
大 学 卒									
(文科系)									
計	24 (22)	3 (3)	24 (23)	21 (18)	19 (21)	22 (22)	34 (31)	3 (3)	3 (3)
製 造 業	21 (21)	8 (7)	24 (23)	22 (12)	10 (12)	18 (23)	31 (37)	3 (5)	4 (1)
卸売業, 小売業	28 (17)	- (-)	44 (49)	20 (16)	18 (19)	25 (23)	30 (23)	3 (-)	1 (-)
医 療, 福 祉	14 (26)	- (4)	- (-)	7 (7)	32 (37)	43 (37)	32 (19)	7 (7)	4 (4)
(理科系)									
計	27 (23)	22 (21)	11 (10)	23 (17)	12 (17)	24 (22)	35 (35)	3 (3)	2 (3)
製 造 業	23 (20)	44 (45)	4 (2)	23 (13)	4 (10)	23 (24)	36 (34)	2 (2)	1 (-)
卸売業, 小売業	36 (21)	7 (10)	40 (38)	20 (13)	12 (16)	22 (23)	33 (30)	5 (-)	1 (5)
医 療, 福 祉	27 (21)	- (6)	- (-)	15 (6)	35 (33)	35 (24)	23 (24)	8 (12)	- (6)
大 学 院 卒									
計	31 (29)	25 (22)	9 (8)	26 (18)	7 (14)	14 (18)	32 (29)	4 (2)	7 (9)
製 造 業	21 (27)	51 (48)	- (4)	31 (17)	1 (11)	14 (15)	31 (34)	4 (-)	4 (-)
卸売業, 小売業	37 (21)	12 (-)	33 (32)	17 (8)	6 (4)	8 (29)	41 (25)	- (-)	10 (21)
医 療, 福 祉	25 (18)	- (-)	- (-)	25 (18)	17 (27)	25 (36)	25 (9)	8 (9)	8 (27)
専 修 学 校 卒									
計	21 (21)	5 (3)	11 (5)	17 (18)	20 (31)	32 (30)	30 (32)	4 (1)	7 (5)
製 造 業	16 (30)	10 (15)	6 (-)	31 (39)	9 (9)	29 (37)	31 (36)	6 (-)	7 (3)
卸売業, 小売業	26 (20)	- (-)	50 (33)	21 (4)	20 (24)	24 (43)	27 (14)	- (-)	5 (6)
医 療, 福 祉	23 (21)	2 (-)	- (2)	7 (11)	25 (42)	43 (36)	25 (26)	2 (2)	9 (2)

注:1) 数値は第9表で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

2) 「平成30年新規学卒者」とは、平成30年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。

3) ()は、平成28年5月調査の数値(平成28年5月1日現在)である。

第11表 学歴・産業、平成30年新規学卒採用予定数の減少理由別事業所割合(5月調査)

(平成29年5月1日現在)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴・産業	経営状態の 悪化・事業の 縮小	人件費の抑 制・要員管理 の見直し	定年到達後 の勤務延長 や再雇用の 拡大	前年は新規 学卒者の採 用が多すぎた	中途採用の 実施・拡大	臨時・パート タイム労働者 の採用の拡 大	配置転換や 出向者の受 入れ	その他	無回答
高 校 卒									
計	8 (19)	29 (15)	12 (6)	14 (19)	11 (9)	5 (5)	7 (2)	34 (33)	- (-)
製 造 業	5 (23)	29 (16)	14 (5)	11 (20)	12 (8)	5 (4)	13 (2)	31 (28)	- (-)
卸売業, 小売業	- (16)	64 (16)	18 (-)	36 (10)	- (16)	29 (16)	- (-)	18 (42)	- (-)
医 療, 福 祉	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	100 (100)	- (-)
高 専・短大卒									
計	13 (16)	26 (27)	5 (-)	11 (7)	4 (3)	4 (-)	7 (-)	42 (40)	7 (10)
製 造 業	16 (28)	40 (28)	18 (-)	- (11)	- (5)	- (-)	25 (-)	35 (29)	- (5)
卸売業, 小売業	- (-)	72 (50)	- (-)	28 (-)	- (-)	45 (-)	- (-)	28 (50)	- (-)
医 療, 福 祉	- (-)	- (25)	- (-)	20 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	60 (50)	20 (25)
大 学 卒									
(文科系)									
計	9 (11)	40 (24)	5 (2)	13 (17)	5 (10)	2 (2)	4 (6)	26 (37)	4 (4)
製 造 業	11 (15)	50 (26)	- (3)	- (15)	6 (8)	- (-)	21 (5)	23 (30)	- (2)
卸売業, 小売業	- (16)	33 (33)	18 (6)	24 (12)	9 (18)	15 (10)	- (6)	15 (33)	9 (-)
医 療, 福 祉	- (-)	17 (10)	17 (-)	17 (30)	- (10)	- (-)	- (10)	33 (40)	17 (10)
(理科系)									
計	11 (15)	46 (31)	4 (2)	13 (11)	0 (13)	4 (-)	5 (-)	33 (37)	3 (4)
製 造 業	16 (20)	44 (32)	- (3)	- (14)	- (9)	8 (-)	16 (-)	37 (34)	5 (-)
卸売業, 小売業	- (-)	46 (14)	13 (-)	- (14)	- (14)	21 (-)	- (-)	41 (36)	13 (22)
医 療, 福 祉	- (-)	25 (33)	13 (-)	38 (-)	- (33)	- (-)	- (-)	38 (67)	- (-)
大 学 院 卒									
計	8 (22)	52 (28)	5 (3)	2 (1)	- (3)	7 (-)	8 (-)	25 (40)	6 (13)
製 造 業	10 (24)	45 (32)	- (6)	- (-)	- (-)	10 (-)	20 (-)	25 (34)	10 (10)
卸売業, 小売業	- (18)	72 (36)	- (-)	- (-)	- (18)	45 (-)	- (-)	- (18)	28 (29)
医 療, 福 祉	- (-)	50 (-)	50 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (100)	- (-)
専 修 学 校 卒									
計	12 (21)	25 (29)	5 (7)	21 (18)	- (-)	4 (1)	5 (-)	29 (30)	15 (6)
製 造 業	33 (64)	33 (28)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	33 (-)	33 (9)	- (9)
卸売業, 小売業	- (-)	100 (50)	- (-)	38 (-)	- (-)	62 (-)	- (-)	- (50)	- (-)
医 療, 福 祉	- (-)	22 (33)	11 (17)	22 (33)	- (-)	- (-)	- (-)	22 (33)	22 (-)

注:1) 数値は第9表で「減少」と回答した事業所を100とした割合である。

2) 「平成30年新規学卒者」とは、平成30年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成30年度に採用する者をいう。

3) ()は、平成28年5月調査の数値(平成28年5月1日現在)である。

平成29年労働経済動向調査

第12表 過去1年間における新規学卒者の採用枠への既卒者の応募受付状況別事業所割合(8月調査)
(平成29年8月1日現在)
過去1年間(平成28年8月から平成29年7月まで)の新規学卒者採用枠 (単位：%)

産 業	計	応募可能 だった	採用に いたった		応募不可 だった	正社員の 募集がな かった	本社等で しか回答 できない	無回答
			採用に いたった	採用に いたらなかった				
調 査 産 業 計	100	46 (100)	(49)	(51)	17	19	17	2
建 設 業	100	44 (100)	(36)	(64)	17	13	23	3
製 造 業	100	39 (100)	(37)	(63)	24	21	15	1
消 費 関 連 業 種	100	45 (100)	(40)	(60)	16	26	13	0
素 材 関 連 業 種	100	35 (100)	(34)	(66)	24	20	19	1
機 械 関 連 業 種	100	39 (100)	(37)	(63)	28	18	13	1
情 報 通 信 業	100	61 (100)	(49)	(51)	15	11	11	2
運 輸 業 , 郵 便 業	100	29 (100)	(57)	(43)	17	25	25	3
卸 売 業 , 小 売 業	100	39 (100)	(46)	(54)	15	18	26	2
金 融 業 , 保 険 業	100	60 (100)	(41)	(59)	9	10	17	4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	38 (100)	(41)	(59)	25	22	14	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	100	50 (100)	(49)	(51)	24	13	13	1
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	100	46 (100)	(33)	(67)	9	19	24	3
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	100	44 (100)	(46)	(54)	16	30	10	-
医 療 , 福 祉	100	75 (100)	(68)	(32)	9	8	6	2
サービス業(他に分類されないもの)	100	30 (100)	(46)	(54)	15	39	15	2
平 成 28 年 8 月 調 査 (調 査 産 業 計)	100	43 (100)	(52)	(48)	19	19	17	3

注:1)「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。
2)「既卒者」とは、学校卒業後すぐに調査対象事業所に就職する者以外で、35歳未満の者をいう。勤務経験の有無は問わない。
3)「新規学卒者の採用枠」とは、調査対象事業所で、新規学卒者として採用する場合をいう。
4)「医療、福祉」については、平成21年より調査を開始した。
そのため、平成20年の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年以降の数値とは厳密には接続しない。

第13表 新規学卒者の採用枠で応募を受け付けた既卒者の年齢の上限の有無別事業所割合(8月調査)
(平成29年8月1日現在) (単位：%)

産 業	計	年齢に上限がある	年齢の上限			年齢に上 限はない	無回答
			～24歳	25～29歳	30～34歳		
調 査 産 業 計	[46] 100	31 (100)	(41)	(45)	(14)	67	2
建 設 業	[44] 100	45 (100)	(37)	(55)	(8)	54	1
製 造 業	[39] 100	40 (100)	(38)	(48)	(13)	57	2
消 費 関 連 業 種	[45] 100	38 (100)	(54)	(30)	(16)	57	5
素 材 関 連 業 種	[35] 100	38 (100)	(35)	(45)	(19)	59	4
機 械 関 連 業 種	[39] 100	43 (100)	(31)	(60)	(9)	57	-
情 報 通 信 業	[61] 100	39 (100)	(13)	(76)	(11)	61	-
運 輸 業 , 郵 便 業	[29] 100	35 (100)	(57)	(33)	(10)	63	2
卸 売 業 , 小 売 業	[39] 100	36 (100)	(49)	(45)	(6)	62	2
金 融 業 , 保 険 業	[60] 100	24 (100)	(24)	(72)	(4)	74	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[38] 100	31 (100)	(50)	(38)	(13)	69	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サービス業	[50] 100	33 (100)	(27)	(63)	(10)	60	8
宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	[46] 100	42 (100)	(45)	(41)	(14)	56	2
生 活 関 連 サービス業 , 娯 楽 業	[44] 100	41 (100)	(47)	(37)	(16)	54	4
医 療 , 福 祉	[75] 100	13 (100)	(38)	(14)	(48)	87	-
サービス業(他に分類されないもの)	[30] 100	33 (100)	(69)	(31)	(-)	63	4
平 成 28 年 8 月 調 査 (調 査 産 業 計)	[43] 100	30 (100)	(37)	(50)	(13)	67	2

注:[]は、新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」とする事業所の割合である。

第14表 新規学卒者の採用枠で応募を受け付けた既卒者の卒業後の経過期間の上限の有無別事業所割合(8月調査)

(平成29年8月1日現在)

(単位：%)

産 業	計	卒業後の経過期間に上限がある	上限期間				卒業後の経過期間に上限はない	無回答
			1年以内	1年を超え 2年以内	2年を超え 3年以内	3年を超える		
調 査 産 業 計	[46] 100	38 (100)	(17)	(17)	(59)	(7)	60	2
建 設 業	[44] 100	45 (100)	(16)	(13)	(61)	(11)	49	6
製 造 業	[39] 100	52 (100)	(14)	(20)	(61)	(6)	45	3
消 費 関 連 業 種	[45] 100	50 (100)	(27)	(12)	(55)	(6)	46	4
素 材 関 連 業 種	[35] 100	49 (100)	(10)	(23)	(60)	(8)	48	4
機 械 関 連 業 種	[39] 100	56 (100)	(9)	(22)	(64)	(4)	43	1
情 報 通 信 業	[61] 100	45 (100)	(14)	(23)	(55)	(9)	55	－
運 輸 業 , 郵 便 業	[29] 100	37 (100)	(23)	(9)	(55)	(14)	60	3
卸 売 業 , 小 売 業	[39] 100	53 (100)	(20)	(16)	(58)	(6)	44	3
金 融 業 , 保 険 業	[60] 100	44 (100)	(7)	(13)	(67)	(13)	53	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[38] 100	39 (100)	(15)	(40)	(40)	(5)	61	－
学術研究,専門・技術サービス業	[50] 100	46 (100)	(5)	(17)	(64)	(14)	52	2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[46] 100	44 (100)	(26)	(17)	(48)	(9)	54	2
生活関連サービス業,娯楽業	[44] 100	37 (100)	(24)	(18)	(47)	(12)	59	4
医 療 , 福 祉	[75] 100	14 (100)	(23)	(9)	(64)	(5)	86	－
サービス業(他に分類されないもの)	[30] 100	35 (100)	(18)	(18)	(59)	(6)	60	4
平成 28 年 8 月 調 査 (調 査 産 業 計)	[43] 100	37 (100)	(22)	(17)	(54)	(7)	60	3

注：[]は、新規学卒者の採用枠で正社員の募集に既卒者が「応募可能だった」とする事業所の割合である。

第15表 過去、今後1年間における労働者不足の対処方法別事業所割合(平成29年8月1日現在)

過去1年間(平成28年8月から平成29年7月まで)

(単位: %)

産 業	計	対 処 した	労働者不足の対処方法(複数回答)											特別な対処をしていない
			正社員等採用・正社員以外から正社員への登用の増加	臨時、パートタイムの増加	派遣労働者の活用	配置転換・出向者の受入れ	求人条件（賃金、労働時間・休暇、学歴、必要資格・経験等）の緩和	在職者の労働条件の改善（賃金）	育児・介護休業等の取得促進、所定労働時間の削減、支援や復帰支援の制度の充実など	在職者の労働条件の改善（その他）（育休）	雇用制度（注2策）、注1の延長、継続雇用	離職の防止策（注1）の強化、又は再雇用	省力化投資による生産性の向上・外注化・下請化等	
調査産業計	100	73 (100)	(62)	(43)	(38)	(25)	(24)	(32)	(24)	(33)	(12)	(2)	27	
建設業	100	66 (100)	(54)	(16)	(31)	(20)	(16)	(36)	(27)	(39)	(14)	(1)	34	
製造業	100	79 (100)	(61)	(34)	(58)	(29)	(17)	(23)	(18)	(29)	(22)	(1)	21	
消費関連業	100	83 (100)	(59)	(51)	(45)	(24)	(25)	(34)	(26)	(32)	(16)	(2)	17	
素材関連業	100	79 (100)	(58)	(26)	(57)	(29)	(11)	(19)	(16)	(27)	(16)	(2)	21	
機械関連業	100	76 (100)	(63)	(29)	(66)	(32)	(17)	(20)	(16)	(29)	(29)	(1)	24	
情報通信業	100	56 (100)	(63)	(23)	(47)	(34)	(15)	(22)	(28)	(32)	(15)	(2)	44	
運輸業、郵便業	100	71 (100)	(65)	(43)	(15)	(23)	(25)	(35)	(29)	(35)	(6)	(3)	29	
卸売業、小売業	100	74 (100)	(58)	(58)	(35)	(21)	(26)	(35)	(30)	(35)	(7)	(1)	26	
金融業、保険業	100	40 (100)	(54)	(24)	(33)	(29)	(6)	(14)	(27)	(26)	(10)	(-)	60	
不動産業、物品賃貸業	100	66 (100)	(66)	(27)	(44)	(24)	(12)	(18)	(21)	(29)	(4)	(1)	34	
学術研究、専門・技術サービス業	100	73 (100)	(76)	(23)	(53)	(39)	(10)	(21)	(24)	(41)	(21)	(2)	27	
宿泊業、飲食サービス業	100	73 (100)	(51)	(65)	(29)	(15)	(39)	(41)	(26)	(29)	(4)	(-)	27	
生活関連サービス業、娯楽業	100	69 (100)	(63)	(64)	(25)	(21)	(21)	(36)	(14)	(22)	(4)	(1)	31	
医療、福祉	100	79 (100)	(69)	(53)	(28)	(25)	(30)	(42)	(28)	(39)	(4)	(3)	21	
サービス業(他に分類されないもの)	100	73 (100)	(60)	(44)	(23)	(17)	(37)	(44)	(21)	(29)	(6)	(4)	27	

今後1年間(平成29年8月から平成30年7月まで)

(単位: %)

産 業	計	対処をする予定	労働者不足の対処方法(複数回答)											特別な対処をする予定がない
			正社員等採用・正社員以外から正社員への登用の増加	臨時、パートタイムの増加	派遣労働者の活用	配置転換・出向者の受入れ	歴、必要資格・経験等)の緩和	在職者の労働条件の改善(賃金)	育児・介護休業等の取得促進、所定労働時間の削減、育休	在職者の労働条件の改善(その他)	雇用制度(注2策)、定年延長、継続雇用	離職の防止策(注1)の強化、又は再雇用	省力化投資による生産性の向上・外注化・下請化等	
調査産業計	100	70 (100)	(62)	(44)	(36)	(24)	(25)	(28)	(26)	(36)	(14)	(3)	30	
建設業	100	63 (100)	(56)	(16)	(30)	(22)	(19)	(24)	(29)	(41)	(18)	(2)	37	
製造業	100	75 (100)	(61)	(34)	(55)	(28)	(19)	(20)	(21)	(31)	(26)	(2)	25	
消費関連業	100	75 (100)	(63)	(53)	(42)	(21)	(27)	(30)	(28)	(35)	(21)	(5)	25	
素材関連業	100	76 (100)	(62)	(24)	(51)	(27)	(11)	(14)	(20)	(31)	(21)	(2)	24	
機械関連業	100	74 (100)	(60)	(31)	(65)	(31)	(19)	(18)	(18)	(29)	(31)	(1)	26	
情報通信業	100	56 (100)	(59)	(20)	(41)	(28)	(8)	(18)	(35)	(31)	(13)	(2)	44	
運輸業、郵便業	100	65 (100)	(65)	(41)	(15)	(24)	(26)	(32)	(30)	(38)	(9)	(3)	35	
卸売業、小売業	100	69 (100)	(58)	(58)	(32)	(20)	(32)	(34)	(36)	(40)	(8)	(1)	31	
金融業、保険業	100	39 (100)	(54)	(25)	(35)	(28)	(6)	(12)	(24)	(28)	(13)	(1)	61	
不動産業、物品賃貸業	100	60 (100)	(65)	(30)	(38)	(27)	(16)	(22)	(23)	(37)	(9)	(2)	40	
学術研究、専門・技術サービス業	100	69 (100)	(73)	(22)	(52)	(41)	(10)	(16)	(25)	(41)	(27)	(3)	31	
宿泊業、飲食サービス業	100	73 (100)	(57)	(71)	(21)	(13)	(43)	(40)	(28)	(30)	(5)	(2)	27	
生活関連サービス業、娯楽業	100	68 (100)	(66)	(66)	(24)	(15)	(27)	(34)	(20)	(17)	(7)	(1)	32	
医療、福祉	100	74 (100)	(67)	(53)	(23)	(24)	(30)	(31)	(24)	(46)	(4)	(5)	26	
サービス業(他に分類されないもの)	100	72 (100)	(62)	(51)	(24)	(19)	(39)	(38)	(21)	(32)	(12)	(6)	28	

注: 1) 「離職の防止策」の例としては、労務管理の改善(労働条件以外の福利厚生、労使関係など)や教育訓練の実施などがある。

2) 「再雇用制度」には定年退職者だけでなく、子育てのために一旦退職した女性などを再雇用する仕組みも含む。

第16－1表 実施時期、産業、「働き方改革」の取組内容別事業所割合

産業	計	現在までに実施した働き方改革の取組(複数回答)													無回答
		休暇取得の促進	「ノー残業デー」の実施	長時間労働削減のための労働時間管理の強化	朝型勤務・「ゆう活」の実施	柔軟な就業時間管理の導入	「フレックスタイム」等の導入	「テレワーク制度」の導入	「限定正社員」等の雇用形態の導入	育児・介護中の職員が働きやすいような環境整備	うち、男性の育児休業取得等の育児参加の促進	働き方・休み方に関する労使の話し合いの機会の設定	「働き方改革」に対する経営トップのメッセージの発信	左記以外の働き方改革の取組	
調査産業計	100	54	41	60	4	23	5	7	46	20	28	29	11	17	
建設業	100	58	51	59	2	12	3	7	42	16	28	35	9	18	
製造業	100	57	51	68	5	35	6	5	51	22	35	34	12	13	
消費関連業種	100	44	32	63	3	16	2	5	35	11	18	22	8	20	
素材関連業種	100	57	48	64	3	37	7	5	53	26	37	34	12	15	
機械関連業種	100	66	63	75	6	44	6	6	58	26	43	40	14	9	
情報通信業	100	74	62	74	4	52	31	10	63	39	38	50	22	6	
運輸業，郵便業	100	41	26	67	3	18	3	7	33	20	29	32	6	23	
卸売業，小売業	100	58	40	66	2	20	4	11	46	19	33	32	14	15	
金融業，保険業	100	86	76	82	25	34	19	15	82	57	50	62	33	4	
不動産業，物品賃貸業	100	60	51	58	8	20	4	10	54	19	24	32	10	17	
学術研究，専門・技術サービス業	100	66	65	70	4	38	11	11	55	28	33	41	19	6	
宿泊業，飲食サービス業	100	43	19	43	-	9	-	8	17	5	11	21	5	33	
生活関連サービス業，娯楽業	100	48	20	48	4	18	2	9	42	10	12	13	3	28	
医療，福祉	100	49	25	34	1	9	-	3	51	17	13	8	7	21	
サービス業（他に分類されないもの）	100	43	33	54	1	16	1	6	30	11	16	18	7	21	

注:1)「ゆう活」とは、朝型勤務などを推進し、夕方早くに職場を出るという生活スタイルに変えるものをいう。

2)「限定正社員」とは、職種、勤務地、労働時間に制限のある正社員をいう。

第16－2表 実施時期、産業、「働き方改革」の取組内容別事業所割合

産業	計	現在までに実施した働き方改革の取組(複数回答)														無回答
		休暇取得の促進	「ノー残業デー」の実施	長時間労働削減のための労働時間管理の強化	朝型勤務・「ゆう活」の実施	柔軟な就業時間管理の導入	「フレックスタイム」等の導入	「テレワーク制度」の導入	「限定正社員」等の雇用形態の導入	育児・介護中の職員が働きやすいような環境整備	うち、男性の育児休業取得等の育児参加の促進	働き方・休み方に関する労使の話し合いの機会の設定	「働き方改革」に対する経営トップのメッセージの発信	左記以外の働き方改革の取組		
調査産業計	100	64	46	71	7	27	11	12	53	26	34	35	18	9		
建設業	100	69	59	71	5	19	8	11	52	24	35	44	15	10		
製造業	100	68	57	78	8	38	14	10	55	28	41	40	21	6		
消費関連業種	100	52	38	73	7	21	7	11	42	17	26	30	16	10		
素材関連業種	100	65	55	76	6	40	12	9	57	31	41	39	19	6		
機械関連業種	100	78	68	82	9	46	19	11	62	32	50	47	25	3		
情報通信業	100	80	68	78	7	58	44	16	70	46	45	56	32	3		
運輸業，郵便業	100	50	30	77	5	20	5	10	39	23	37	34	11	14		
卸売業，小売業	100	70	45	76	5	23	8	17	53	25	38	40	20	6		
金融業，保険業	100	90	76	85	27	38	28	18	83	61	53	65	36	2		
不動産業，物品賃貸業	100	67	58	68	12	31	13	16	57	26	28	35	18	10		
学術研究，専門・技術サービス業	100	73	67	78	10	44	24	18	65	34	39	48	30	3		
宿泊業，飲食サービス業	100	53	25	64	2	10	3	13	29	10	20	30	10	19		
生活関連サービス業，娯楽業	100	64	28	63	11	22	8	17	48	18	19	20	9	14		
医療，福祉	100	57	31	49	3	11	1	6	58	19	18	14	13	13		
サービス業(他に分類されないもの)	100	53	37	66	9	24	9	16	38	18	25	26	16	12		

注:1)「ゆう活」とは、朝型勤務などを推進し、夕方早くに職場を出るという生活スタイルに変えるものをいう。

2)「限定正社員」とは、職種、勤務地、労働時間に制限のある正社員をいう。

平成29年労働経済動向調査

第17表 産業別事業の見直し(拡大・縮小・その他)の実施事業所割合(11月調査)

(平成29年11月1日現在)

(単位：％)

産 業	計	過去1年間(平成28年11月～平成29年10月)					
		実施した				実施してい ない	無回答
			拡大	縮小	その他		
調 査 産 業 計	100	15 (14)	8 (8)	3 (4)	3 (2)	72 (75)	13 (11)
建 設 業	100	11 (8)	8 (4)	2 (3)	2 (1)	74 (82)	15 (11)
製 造 業	100	19 (16)	11 (9)	4 (4)	4 (3)	70 (75)	11 (9)
消 費 関 連 業 種	100	19 (19)	12 (14)	5 (3)	2 (3)	69 (73)	12 (8)
素 材 関 連 業 種	100	13 (17)	8 (9)	2 (4)	3 (4)	76 (78)	11 (5)
機 械 関 連 業 種	100	23 (14)	12 (8)	4 (4)	7 (2)	67 (74)	10 (12)
情 報 通 信 業	100	13 (13)	8 (9)	3 (2)	3 (1)	74 (82)	13 (6)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	17 (12)	8 (7)	5 (2)	4 (3)	71 (69)	12 (19)
卸 売 業 , 小 売 業	100	12 (15)	6 (8)	2 (4)	4 (2)	74 (75)	14 (10)
金 融 業 , 保 険 業	100	6 (4)	4 (3)	1 (1)	2 (1)	89 (91)	5 (5)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	17 (21)	11 (15)	2 (3)	5 (3)	76 (75)	7 (4)
学術研究,専門・技術サービス業	100	20 (14)	15 (11)	1 (3)	4 (1)	66 (79)	14 (7)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	100	9 (14)	4 (6)	3 (4)	2 (4)	69 (66)	23 (19)
生活関連サービス業,娯楽業	100	13 (14)	6 (9)	6 (2)	1 (4)	80 (74)	8 (12)
医 療 , 福 祉	100	11 (14)	5 (6)	4 (5)	2 (2)	75 (76)	14 (10)
サービス業(他に分類されないもの)	100	16 (14)	8 (10)	4 (2)	4 (2)	65 (74)	18 (12)

(平成29年11月1日現在)

(単位：％)

産 業		計	今後1年間(平成29年11月～平成30年10月)					
			実施する予定			実施しない 予定	その他 (検討中)	無回答
			拡大	縮小	その他			
調 査 産 業 計	100	14 (12)	9 (8)	2 (1)	3 (2)	66 (71)	13 (11)	7 (5)
建 設 業	100	9 (6)	7 (5)	1 (0)	1 (0)	65 (78)	18 (11)	8 (4)
製 造 業	100	18 (13)	13 (10)	2 (2)	3 (2)	65 (71)	12 (12)	5 (4)
消 費 関 連 業 種	100	18 (18)	15 (13)	2 (2)	1 (3)	63 (69)	14 (9)	5 (4)
素 材 関 連 業 種	100	14 (11)	10 (8)	1 (1)	2 (2)	70 (76)	12 (11)	4 (2)
機 械 関 連 業 種	100	20 (13)	13 (9)	3 (2)	3 (2)	63 (69)	12 (14)	5 (4)
情 報 通 信 業	100	8 (11)	7 (9)	1 (1)	1 (1)	68 (80)	14 (8)	10 (1)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	16 (14)	7 (10)	5 (1)	4 (3)	59 (64)	14 (14)	11 (8)
卸 売 業 , 小 売 業	100	11 (11)	6 (8)	1 (1)	4 (2)	69 (70)	13 (12)	8 (6)
金 融 業 , 保 険 業	100	5 (4)	2 (3)	1 (-)	2 (1)	82 (85)	5 (5)	8 (7)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	10 (15)	8 (11)	- (3)	2 (1)	69 (72)	10 (9)	11 (3)
学術研究,専門・技術サービス業	100	17 (12)	14 (10)	1 (1)	3 (1)	63 (71)	13 (13)	7 (4)
宿 泊 業 , 飲 食 サービス 業	100	13 (12)	8 (7)	3 (-)	2 (5)	64 (66)	9 (9)	14 (12)
生活関連サービス業,娯楽業	100	12 (12)	5 (7)	3 (1)	3 (4)	68 (76)	15 (11)	5 (2)
医 療 , 福 祉	100	9 (11)	5 (5)	1 (2)	2 (4)	72 (72)	14 (11)	6 (6)
サービス業(他に分類されないもの)	100	18 (16)	13 (13)	1 (1)	4 (2)	59 (71)	17 (9)	6 (4)

注: 1()は、平成28年11月調査の数値である。

2) 平成26年11月調査から「実施した(する予定)」において、「拡大」、「縮小」、「その他」に分けて調査している。

第18表 事業の見直しの方法別事業所割合(調査産業計)(11月調査)
(平成29年11月1日現在) (単位: %)

区分		事業の見直し実施状況	事業の見直しの方法(複数回答)														無回答
			新規部門(市場)への進出	製品・サービスの付加価値・高	海外での生産・販売の開始・拡大	海外からの購入の拡大・部品等	海外生産への移行(一部を含む)	海外生産の縮小・国内生産への移行	製品数の削減、サービスの簡素化	組織再編成による部門の縮小	小採算事業部門の縮小	生産・サービスの提供システムの生	製品・サービスの提供システムの生	省力化投資の推進(機械化等)	その他		
過去1年間	(平成28年11月)～(平成29年10月)	計	100														
		小計	15 (14)	100 (100)	28 (27)	24 (27)	8 (9)	4 (3)	2	3 (4)	8 (7)	14 (15)	11 (12)	15 (7)	25 (21)	10 (9)	
		拡大	8 (8)	100 (100)	46 (43)	38 (38)	12 (11)	5 (4)	3	1 (1)	2 (3)	6 (3)	11 (12)	20 (9)	17 (16)	6 (7)	
		縮小	3 (4)	100 (100)	4 (4)	2 (5)	2 (4)	2 (-)	3 (12)	6 (17)	19 (51)	39 (51)	15 (12)	5 (0)	22 (21)	13 (7)	
		その他	3 (2)	100 (100)	13 (7)	15 (22)	4 (11)	4 (3)	0 (1)	2 (11)	11 (7)	8 (13)	8 (13)	13 (8)	45 (36)	19 (20)	
		実施していない	72 (75)														
		無回答	13 (11)														
今後1年間	(平成29年11月)～(平成30年10月)	計	100														
		小計	14 (12)	100 (100)	35 (37)	28 (31)	9 (8)	5 (3)	1 (2)	4 (3)	3 (3)	11 (8)	16 (14)	16 (7)	20 (22)	10 (10)	
		拡大	9 (8)	100 (100)	47 (48)	38 (38)	11 (10)	5 (4)	2 (1)	3 (1)	1 (3)	4 (3)	17 (14)	20 (7)	14 (18)	7 (6)	
		縮小	2 (1)	100 (100)	8 (1)	4 (5)	5 (-)	3 (-)	2 (2)	12 (19)	11 (44)	39 (44)	22 (13)	6 (4)	20 (20)	15 (10)	
		その他	3 (2)	100 (100)	18 (16)	15 (20)	5 (7)	5 (3)	- (4)	2 (1)	7 (5)	14 (5)	11 (13)	12 (9)	42 (34)	19 (26)	
		実施しない予定	66 (71)														
		その他(検討中)	13 (11)														
		無回答	7 (5)														

注: 1) 斜体は事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため内訳の合計は100とはならない。
2) ()は、平成28年11月調査の数値である。
3) 平成29年11月調査から、事業の見直しの方法に「海外生産の縮小・国内生産への移行(一部移行を含む)」を追加した。

第19表 事業の見直しに伴う雇用面での対応方法別事業所割合(調査産業計)(11月調査)
(平成29年11月1日現在) (単位: %)

区分			事業の見直し実施状況	事業の見直しに伴う雇用面での対応方法(複数回答)																対応なし	無回答
				新規学卒採用の拡大	大中途採用の実施・拡大	労働者のパートタイム	派遣労働者など外部人材の受入・増加	派遣労働者など外部人材の縮小・削減	労働時間の短縮	数解雇等による従業員削減	希望退職者の募集、配置転換	出向	賃金制度の見直し	その他							
過去1年間	(平成28年11月)～(平成29年10月)	計	100																		
		実施した	15 (14)	100 (100)	31 (26)	41 (44)	24 (27)	18 (17)	25 (21)	4 (2)	4 (2)	3 (5)	4 (6)	7 (6)	3 (4)	36 (27)	13 (8)	11 (8)	5 (3)	8 (8)	7 (7)
		拡大	8 (8)	100 (100)	47 (40)	65 (66)	38 (42)	28 (26)	36 (30)	- (1)	0 (0)	- (1)	1 (1)	7 (4)	0 (0)	35 (19)	13 (6)	13 (10)	1 (2)	6 (5)	2 (5)
		縮小	3 (4)	100 (100)	6 (6)	8 (4)	8 (6)	1 (4)	3 (5)	15 (4)	12 (8)	9 (15)	12 (21)	6 (6)	11 (13)	47 (50)	14 (10)	7 (5)	9 (2)	12 (11)	8 (7)
		その他	3 (2)	100 (100)	20 (12)	20 (29)	9 (10)	11 (8)	22 (16)	4 (1)	4 (1)	3 (3)	3 (4)	8 (7)	3 (5)	29 (25)	11 (11)	9 (8)	11 (11)	9 (12)	16 (14)
		実施していない	72 (75)																		
		無回答	13 (11)																		
今後1年間	(平成29年11月)～(平成30年10月)	計	100																		
		実施する予定	14 (12)	100 (100)	46 (44)	54 (55)	33 (36)	20 (20)	36 (34)	4 (1)	5 (2)	3 (3)	4 (3)	10 (7)	1 (1)	32 (22)	11 (6)	12 (14)	5 (4)	4 (6)	6 (5)
		拡大	9 (8)	100 (100)	61 (55)	70 (68)	42 (45)	26 (25)	42 (39)	0 (1)	0 (-)	0 (1)	2 (2)	7 (6)	- (-)	31 (20)	10 (5)	14 (15)	3 (3)	3 (3)	2 (2)
		縮小	2 (1)	100 (100)	15 (6)	20 (6)	18 (12)	7 (6)	11 (9)	22 (4)	26 (14)	14 (17)	16 (17)	22 (4)	4 (5)	40 (47)	13 (7)	6 (9)	- (1)	5 (11)	8 (4)
		その他	3 (2)	100 (100)	22 (24)	29 (35)	16 (16)	8 (7)	34 (28)	5 (-)	2 (1)	4 (5)	1 (1)	9 (13)	2 (2)	33 (16)	10 (5)	9 (12)	15 (9)	7 (12)	16 (17)
		実施しない予定	66 (71)																		
		その他(検討中)	13 (11)																		
無回答	7 (5)																				

注: 1) 斜体は事業の見直しを実施した(する予定の)事業所を100とした割合で、複数回答のため内訳の合計は100とはならない。
2) ()は、平成28年11月調査の数値である。

第20表 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び欠員率

(単位:%)

産 業	計	平成29年											
		未充足求人(注1)								欠員率(注2)			
		有り				無し							
		2月 調査	5月 調査	8月 調査	11月 調査	2月 調査	5月 調査	8月 調査	11月 調査	2月 調査	5月 調査	8月 調査	11月 調査
調査産業計	100	53	51	52	53	47	49	48	47	2.9	2.7	2.9	2.8
建設業	100	41	34	37	40	59	66	63	60	2.1	2.2	2.3	1.9
製造業	100	48	46	51	50	52	54	49	50	1.7	1.6	1.8	1.8
消費関連業種	100	61	57	60	55	39	43	40	45	3.5	2.9	2.9	2.7
素材関連業種	100	45	45	45	52	55	55	55	48	1.2	1.5	1.5	1.8
機械関連業種	100	42	42	49	46	58	58	51	54	1.0	1.0	1.4	1.4
情報通信業	100	31	29	25	28	69	71	75	72	1.0	1.1	0.9	1.1
運輸業, 郵便業	100	60	57	56	57	40	43	45	43	4.7	3.8	4.6	4.4
卸売業, 小売業	100	51	50	49	48	49	50	51	52	2.8	3.4	2.9	2.7
金融業, 保険業	100	14	11	12	13	86	89	88	87	0.7	0.5	0.5	0.6
不動産業, 物品賃貸業	100	36	41	37	38	64	59	63	63	2.0	1.8	1.5	1.4
学術研究, 専門・技術サービス業	100	35	34	35	40	65	66	65	60	1.1	1.0	1.1	1.4
宿泊業, 飲食サービス業	100	63	63	62	63	37	37	38	37	4.9	4.9	4.8	4.7
生活関連サービス業, 娯楽業	100	44	49	48	44	56	51	52	56	3.2	2.7	2.6	2.3
医療, 福祉	100	69	64	67	72	31	36	33	28	2.9	2.4	2.9	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	100	71	66	69	69	29	34	31	31	5.9	4.3	5.6	5.5

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「有り」の事業所の割合が50%を超えるもの及び欠員率が4.0%以上のものを示している。

【参考表】地区別労働者の過不足状況と労働者過不足判断D.I.

地区別の労働者の過不足状況を把握する必要性から調査月の1日現在(例:2月調査の場合、平成29年2月1日現在)の状況で試算を行った。
しかし、一部の地区(注2)ではサンプル数が十分でなく誤差が大きくなるため、取扱いには注意を要する。

(単位:%、ポイント)

地区、時期			雇用形態										職種																												
			常用労働者			正社員等			臨時		パートタイム		派遣労働者			管理		事務		専門・技術		販売		サービス		輸送・機械運転		技能工		単純工											
			不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.									
全国	29年	2月調査	46	2	44	40	2	38	21	2	19	33	1	32	14	5	9	11	2	9	16	3	13	41	1	40	30	1	29	37	1	36	26	1	25	35	2	33	39	3	36
		5	43	3	40	38	3	35	18	2	16	32	2	30	11	5	6	12	2	10	15	2	13	40	2	38	27	1	26	36	1	35	25	1	24	34	3	31	33	4	29
		8	46	2	44	40	3	37	22	1	21	32	1	31	14	6	8	12	1	11	15	2	13	40	1	39	25	1	24	37	1	36	29	1	28	38	1	37	40	3	37
		11	46	2	44	41	3	38	24	1	23	34	1	33	17	5	12	12	2	10	15	3	12	43	2	41	26	1	25	37	1	36	31	1	30	40	2	38	44	3	41
北海道・東北＊	29年	2月調査	46	1	45	38	1	37	23	0	23	37	1	36	17	4	13	15	2	13	12	2	10	46	1	45	39	-	39	45	-	45	26	-	26	32	1	31	40	4	36
		5	40	4	36	34	5	29	26	-	26	37	1	36	16	5	11	14	3	11	15	2	13	41	3	38	32	1	31	42	0	42	22	1	21	36	3	33	42	5	37
		8	44	3	41	35	4	31	32	1	31	35	1	34	20	7	13	14	2	12	12	1	11	40	2	38	29	1	28	36	-	36	25	2	23	36	1	35	43	7	36
		11	43	3	40	36	2	34	27	2	25	28	3	25	23	4	19	11	1	10	12	0	12	41	1	40	30	2	28	43	-	43	27	-	27	39	-	39	41	5	36
関東	29年	2月調査	43	2	41	40	2	38	16	2	14	32	1	31	8	6	2	11	3	8	17	4	13	37	1	36	31	1	30	32	-	32	28	-	28	26	2	24	33	2	31
		5	40	2	38	36	3	33	13	1	12	29	1	28	6	4	2	11	2	9	14	2	12	38	1	37	25	1	24	31	1	30	25	0	25	24	2	22	24	3	21
		8	42	2	40	38	3	35	14	1	13	28	1	27	8	6	2	11	1	10	14	2	12	35	2	33	25	1	24	31	1	30	32	1	31	28	1	27	34	1	33
		11	41	2	39	36	2	34	18	2	16	29	1	28	11	6	5	11	2	9	13	4	9	40	2	38	25	1	24	30	0	30	34	1	33	32	3	29	39	3	36
中部	29年	2月調査	48	3	45	39	2	37	24	2	22	28	2	26	19	3	16	12	2	10	17	3	14	40	1	39	22	1	21	35	2	33	19	2	17	43	2	41	36	2	34
		5	46	5	41	39	4	35	19	4	15	29	3	26	13	6	7	12	3	9	15	4	11	44	1	43	24	1	23	36	3	33	21	1	20	34	5	29	33	7	26
		8	46	3	43	37	3	34	26	2	24	35	3	32	19	6	13	13	1	12	15	2	13	42	2	40	21	1	20	38	2	36	27	1	26	39	2	37	41	3	38
		11	51	3	48	44	3	41	29	1	28	39	2	37	22	4	18	15	1	14	17	3	14	44	1	43	24	1	23	45	1	44	30	1	29	44	1	43	46	3	43
うち東海	29年	2月調査	50	2	48	39	1	38	24	2	22	30	2	28	17	4	13	13	1	12	18	3	15	37	1	36	23	-	23	36	2	34	17	1	16	37	2	35	36	1	35
		5	45	5	40	35	4	31	20	3	17	34	3	31	10	6	4	11	2	9	14	4	10	41	2	39	28	-	28	38	4	34	14	-	14	29	5	24	32	7	25
		8	47	2	45	36	3	33	25	2	23	38	3	35	15	5	10	11	2	9	13	3	10	37	2	35	24	1	23	41	2	39	21	1	20	35	1	34	36	-	36
		11	50	3	47	41	3	38	30	1	29	43	2	41	18	5	13	14	1	13	17	3	14	41	2	39	25	0	25	50	2	48	28	2	26	43	1	42	47	2	45
近畿	29年	2月調査	47	2	45	39	2	37	19	4	15	40	1	39	19	6	13	11	3	8	17	2	15	42	1	41	32	1	31	35	1	34	29	1	28	33	2	31	46	2	44
		5	46	1	45	40	2	38	18	-	18	37	-	37	15	5	10	14	2	12	17	2	15	39	1	38	32	1	31	33	-	33	33	-	33	43	-	43	38	1	37
		8	48	0	48	44	1	43	23	-	23	35	1	34	18	7	11	13	1	12	18	2	16	47	-	47	30	1	29	41	-	41	31	-	31	44	1	43	45	1	44
		11	44	2	42	43	3	40	21	0	21	38	0	38	18	4	14	11	6	5	18	5	13	47	2	45	24	-	24	35	1	34	33	3	30	42	2	40	47	3	44
中国・四国＊	29年	2月調査	49	5	44	42	4	38	24	1	23	35	2	33	13	5	8	10	2	8	15	3	12	40	0	40	30	-	30	42	2	40	30	1	29	39	-	39	39	2	37
		5	49	4	45	43	5	38	21	1	20	36	2	34	13	10	3	11	0	11	20	3	17	39	4	35	33	0	33	42	1	41	31	3	28	40	-	40	39	3	36
		8	53	2	51	46	3	43	28	1	27	36	-	36	17	4	13	11	1	10	13	3	10	43	1	42	29	-	29	41	0	41	24	-	24	52	-	52	43	1	42
		11	54	5	49	49	4	45	24	-	24	37	1	36	17	5	12	14	1	13	18	4	14	43	3	40	33	-	33	40	-	40	29	-	29	38	2	36	47	5	42
九州・沖縄＊	29年	2月調査	50	1	49	44	1	43	33	1	32	32	1	31	15	4	11	7	1	6	17	1	16	46	-	46	35	-	35	49	-	49	27	-	27	43	1	42	47	3	44
		5	42	2	40	38	2	36	21	1	20	30	2	28	13	3	10	10	2	8	13	1	12	40	1	39	26	-	26	41	-	41	22	-	22	39	3	36	39	6	33
		8	50	2	48	44	3	41	22	4	18	32	3	29	16	5	11	13	1	12	19	1	18	44	1	43	26	-	26	50	-	50	28	2	26	43	4	39	46	4	42
		11	52	1	51	44	2	42	33	-	33	33	2	31	17	6	11	9	2	7	14	2	12	46	1	45	25	-	25	43	-	43	28	-	28	46	-	46	49	3	46

注:1) 地区区分
北海道・東北 … 北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東 … 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
中部 … 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知、三重
うち東海 … 岐阜、静岡、愛知、三重
近畿 … 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国・四国 … 鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九州・沖縄 … 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2) ＊は、サンプル数が十分でない地区であることを示す。
3) 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。